

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
212016	岐阜県	岐阜市	中核市

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			90.0% / 97.8%
案内・受付			97.1% / 86.2%
電話交換	○	代表電話の応対においては、多様化・高度化する市民ニーズに的確に対応するために、今後も経験に基づく高度な知識を持つ正職員が最低1名は必要である。	76.9% / 89.8%
公用車運転	○	単に移動の手段としてではなく、執務室の代替機能としての側面もあり、機密性を保つためには、今後も直営かつ専任で運用していく予定	79.1% / 86.2%
し尿収集			95.1% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)			81.0% / 61.9%
学校給食(運搬)			100.0% / 88.7%
学校用務員事務	○	学校用務員という業務の特性から、従来より専任の正規職員が対応しているが、現在は職員定数の適正化に基づき委託化を進めている。今後も同様の対応になると思われる。	26.8% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			100.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			92.5% / 94.5%
調査・集計			95.3% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定	予定時期	平成33年度
設置率(類似団体)	20.9%	委託状況	委託予定無し
設置率(全国)	10.6%	委託率(類似団体)	55.8%
		委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		39.5%	9.3%
		設置率(全国)	委託率(全国)
		8.8%	2.0%

対象部局		対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費
				福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が万人未満の団体は回答不要】

対象人数が少ないので、設置しても費用対効果が低い。

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	10	9	90.0%	今後導入を検討している	69.3% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	16	8	50.0%	・無料の施設多く、事務量等も少ないため ・平成29年度から指定管理導入予定の施設もあり	64.7% / 45.5%
プール	4	4	100.0%		72.4% / 46.3%
海水浴場	0	0			15.4% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			93.3% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	1	1	100.0%		90.0% / 73.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		72.6% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			58.8% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	3	3	100.0%		56.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			62.5% / 52.7%
大規模公園	7	4	57.1%	再整備の途中や、面積の大半を山が占めているなど、公園の用途が指定管理になじまないため、今後も直営で運営する	56.4% / 49.8%
公営住宅	30	0	0.0%	指定管理者制度を利用するよりも、管理代行制度の方が住宅に関するノウハウがあり、安定した業務が実行できるため、管理代行制度を導入している。	79.0% / 16.2%
駐車場	30	12	40.0%	無料自転車駐車場には指定管理者制度を導入しない	61.3% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	6	0	0.0%	墓地、火葬場の経営の許可は、原則として市町村等の地方公共団体に与えるものとされており、直営で運営すべき施設である。	22.5% / 20.7%
図書館	7	0	0.0%	教育立市の推進策として、学校との連携を重視したサービス、中長期的な資料選書や収集計画、専門的な知識と人材の蓄積等の継続的なサービス展開するための運営体制が必要のため、指定管理導入は導入しない。	4.0% / 14.7%
博物館 (歴史館、科学館、動物園等)	4	1	25.0%	学校教育の場として、また生涯学習の場として、市民へ高い文化・科学および本物に触れる機会を提供することを大きな目的としている。職員やボランティアの育成を含めて、専門性・継続性・安定性が求められることから、直営とする必要がある。	45.5% / 27.0%
公民館、市民会館	50	0	0.0%	社会教育に基づき本市が設置した公民館については、別法第5条に基づき本市教育委員会が運営管理を行っており、現時点で指定管理導入は導入していない。なお、今後の導入見込については、現在公民館の今後のあり方について検討中のため、現時点では未定である。	30.7% / 21.2%
文化会館	2	2	100.0%		50.7% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	6	5	83.3%	中央青少年会館は青少年育成事業を行う本団に属しており、会館の施設管理は業務の一部にとどまるので、今後も直営で運営する予定。	47.9% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			66.7% / 68.5%
介護支援センター	0	0			100.0% / 48.8%
福祉・保健センター	10	7	70.0%	9施設のうち、1施設は平成29年度に民間化予定。他の2施設については、施設のあり方について検討中。	75.6% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	61	13	21.3%	児童館その他の類似施設について、小規模で、平日の開館時間も短い施設は、直営での管理としている。また、児童クラブを開設している施設について、小学校の教室を使用しているため、施設管理者である学校の理解が得られないため、今後も直営とする。	27.0% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		類型	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施	○	実施しない理由	ICTに関する知識を持った人員の確保や業務主管課、他団体との調整が必要となる等、導入時期についてある程度の時間を要すると判断しているため(今後検討を行う予定)

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定済み	策定予定時期	策定済み	平成28年度
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
9.3%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
作成済み	作成完了予定年度	作成済み	平成29年度
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
212024	岐阜県	大垣市	都市Ⅳ-1

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		100.0%	99.2%
本庁舎の清掃		95.5%	97.8%
本庁舎の夜間警備		89.7%	86.2%
案内・受付		83.7%	89.8%
電話交換		78.7%	86.2%
公用車運転		100.0%	97.9%
し尿収集		100.0%	96.3%
一般ごみ収集		80.0%	61.9%
学校給食(調理)	○ 非正規職員を推進する	97.6%	88.7%
学校給食(運搬)		27.9%	32.6%
学校用務員事務	○ 非正規職員を推進する	100.0%	98.7%
水道メーター検針		98.0%	95.4%
道路維持補修・清掃等		97.4%	98.9%
ホームヘルパー派遣		97.8%	99.9%
在宅配食サービス		100.0%	98.9%
情報処理・庁内情報システム維持		95.2%	94.5%
ホームページ作成・運営		97.8%	95.0%
調査・集計		97.8%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置済み	委託状況	委託予定無し
		26.0%	48.0%
		10.6%	14.7%

(4)総務事務センター		【参考】	
設置状況	委託状況	類似団体設置率	類似団体委託率
設置予定無し	委託状況	12.0%	4.0%
		8.8%	2.0%

対象部局		対象業務					
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○							

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

発生源入力するシステムを導入して業務量が削減されているため、全庁的に一元化する事務センター化に効果が期待できないため。

(2)指定管理者制度等		【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】
体育館	6	83.3%	指定管理者制度による効果が見込めない施設は、直営で効率的な管理を推進する。
競技場(野球場、テニスコート等)	13	92.3%	指定管理者制度による効果が見込めない施設は、直営で効率的な管理を推進する。
プール	2	100.0%	
海水浴場	0	0.0%	
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	1	100.0%	
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0.0%	
キャンプ場等	1	100.0%	
産業情報提供施設	6	5.0%	指定管理者制度による効果が見込めない施設は、直営で効率的な管理を推進する。
展示場施設、見本市施設	1	0.0%	指定管理者制度による効果が見込めない施設は、直営で効率的な管理を推進する。
開放型研究施設等	0	0.0%	
大規模公園	4	25.0%	民間活用による効果が期待できる公園に指定管理者制度を導入し、他の公園は直営管理が効果的であるため未導入。
公営住宅	17	0.0%	管理代行制度による管理を実施しているため未導入。
駐車場	21	4.8%	指定管理者制度を導入する文化施設に併設した駐車場は指定管理とし、他の駐車場は業務委託を活用して効率的な管理運営を推進する。(自転車駐車場を含む)
大規模霊園、斎場等	8	0.0%	指定管理者制度による効果が見込めない施設は、直営で効率的な管理を推進する。
図書館	3	0.0%	市の責任において読書活動を推進する方針であるため。
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	12	58.3%	指定管理者制度による効果が見込めない施設は、直営で効率的な管理を推進する。
公民館、市民会館	41	56.1%	指定管理者制度による効果が見込めない施設は、直営で効率的な管理を推進する。
文化会館	2	100.0%	
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	100.0%	
特別養護老人ホーム	0	0.0%	
介護支援センター	0	0.0%	
福祉・保健センター	14	100.0%	
児童クラブ、学童館等	3	66.7%	指定管理者制度による効果が見込めない施設は、直営で効率的な管理を推進する。

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化		【参考】	
実施済み	○	実施率(類似団体)	実施率(全国)
		4.0%	17.0%
		34.0%	25.2%

実施予定	○	実施時期	実施予定時期
		平成20年10月	

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済み	○	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
		6.0%	3.3%

策定予定	○	策定予定時期	平成28年度

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み	○	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
		0.0%	0.0%

作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
212032	岐阜県	高山市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			99.4% / 97.8%
案内・受付			88.4% / 86.2%
電話交換	○	障害者雇用の場としてため現状維持	92.3% / 89.8%
公用車運転			86.0% / 86.2%
し尿収集			99.4% / 97.9%
一般ごみ収集			97.8% / 96.3%
学校給食(調理)	○	施設整備に併せて委託化を検討	73.8% / 61.9%
学校給食(運搬)			96.7% / 88.7%
学校用務員事務	○	学校用務は教育の一環であると認識しているため現状維持	35.2% / 32.6%
水道メーター検針			99.4% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			93.2% / 94.5%
調査・集計			94.3% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
委託状況	委託予定無し		
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	13.6%	委託率(類似団体)	23.2%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象部局	
設置予定無し		首長部局	企業局 教育委員会 その他
		給与	旅費 福利厚生 財務会計
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			
電子決裁システムにより、各担当課で入力や集計作業など自己完結が可能のため			
		【参考】	
		類似団体	
		設置率	委託率
		17.7%	4.0%
		全国	
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	10	10	100.0%		41.3% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	50	40	80.0%	施設の統廃合を検討	48.7% / 45.5%
プール	4	4	100.0%		47.6% / 46.3%
海水浴場	0	0			14.1% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	3	3	100.0%		85.8% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海の家等)	2	2	100.0%		81.8% / 73.6%
キャンプ場等	9	7	77.8%	公募を行ったが条件が変わらず、当面の間直営で運営	70.0% / 58.3%
産業情報提供施設	34	28	82.4%	指定管理者制度導入を検討	72.4% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			51.6% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			40.0% / 52.7%
大規模公園	3	2	66.7%	当面の間直営で運営	55.0% / 49.8%
公営住宅	48	48	100.0%		6.8% / 16.2%
駐車場	12	11	91.7%	公募を行ったが条件が変わらず、当面の間直営で運営	44.3% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	3	3	100.0%		43.5% / 20.7%
図書館	1	1	100.0%		12.2% / 14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	13	11	84.6%	指定管理者制度導入を検討	28.8% / 27.0%
公民館、市民会館	17	8	47.1%	支所施設と併用している施設のため直営で運営	22.0% / 21.2%
文化会館	3	3	100.0%		50.3% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			53.4% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			73.3% / 68.5%
介護支援センター	11	11	100.0%		72.2% / 48.8%
福祉・保健センター	29	18	62.1%	施設の統廃合を検討	56.6% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	24	3	12.5%	学校施設等と併設している施設のため直営で運営	20.6% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施時期	平成26年10月14日
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	
		【参考】	
		実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		8.6%	21.2%
		実施率(全国)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		17.0%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		策定完了年度	平成28年度
【参考】		【参考】	
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
4.0%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		平成29年度	
【参考】		【参考】	
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
212041	岐阜県	多治見市	都市Ⅲ-3

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			87.5% / 97.8%
案内・受付			100.0% / 86.2%
電話交換			100.0% / 89.8%
公用車運転	○	市長車及び議長車は、緊急時の柔軟な対応や機動的役割を求められるため、今後も直営とし、専任職員を配置する方針(委託の予定はない)。その他の車両(マイクロバス)については、現在の運行要綱を変更すれば委託化は可能。	50.0% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)			87.5% / 61.9%
学校給食(運搬)			100.0% / 88.7%
学校用務員事務	○	正規職員退職後は臨時職員で対応する方針(退職不補充)	14.3% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			100.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			100.0% / 94.5%
調査・集計			100.0% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	予定時期	委託状況
		→	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	25.0%	委託率(類似団体)	87.5%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター											
設置状況	委託状況										
設置予定無し	委託無し										
		対象部局	対象業務								
		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><td>首長部局</td><td>企業局</td><td>教育委員会</td><td>その他</td></tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><td>給与</td><td>旅費</td><td>福利厚生</td><td>財務会計</td></tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計
首長部局	企業局	教育委員会	その他								
給与	旅費	福利厚生	財務会計								
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】											
正規職員数が約800人であり、総務事務センターを設置して対応しなければいけないほどの事務量ではないため。											
		【参考】									
		類似団体									
		設置率	委託率								
		25.0%	0.0%								
		全国									
		設置率	委託率								
		8.8%	2.0%								

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	2	100.0%		50.0% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	15	15	100.0%		52.9% / 45.5%
プール	0	0			100.0% / 46.3%
海水浴場	0	0			対象施設無し / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			100.0% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			対象施設無し / 73.6%
キャンプ場等	0	0			75.0% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			100.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			100.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			100.0% / 52.7%
大規模公園	3	1	33.3%	公園管理のみであり、貸出し等の運用が無いことから直営による。	38.5% / 49.8%
公営住宅	15	0	0.0%	実態として、管理内容は貯水槽の点検業務のための、業務委託を採用。	20.6% / 16.2%
駐車場	7	7	100.0%		26.7% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			42.9% / 20.7%
図書館	3	3	100.0%		26.7% / 14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%		8.3% / 27.0%
公民館、市民会館	9	9	100.0%		27.6% / 21.2%
文化会館	1	1	100.0%		92.9% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	2	2	100.0%		60.0% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			対象施設無し / 68.5%
介護支援センター	0	0			対象施設無し / 48.8%
福祉・保健センター	10	9	90.0%	保健センターについては、行政組織の一つとして位置づけるため、指定管理者制度導入は考えていない。	80.0% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	13	13	100.0%		49.5% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化																					
実施済み		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th>類型</th><th>実施時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施時期	自治体クラウド		単独クラウド		【参考】												
類型	実施時期																				
自治体クラウド																					
単独クラウド																					
実施予定		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th>類型</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th colspan="2">実施率(類似団体)</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td>0.0%</td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td>25.0%</td></tr> <tr><th colspan="2">実施率(全国)</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td>17.0%</td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td>25.2%</td></tr> </table>	実施率(類似団体)		自治体クラウド	0.0%	単独クラウド	25.0%	実施率(全国)		自治体クラウド	17.0%	単独クラウド	25.2%
類型	実施予定時期																				
自治体クラウド																					
単独クラウド																					
実施率(類似団体)																					
自治体クラウド	0.0%																				
単独クラウド	25.0%																				
実施率(全国)																					
自治体クラウド	17.0%																				
単独クラウド	25.2%																				
検討中		検討状況																			
未実施	○	実施しない理由	防災・セキュリティ対策が万全な施設を市が保有しており、緊急時にすぐに情報へアクセスできるようにしておく必要があると考えため、設置場所等が不明確または遠方のクラウドシステムを利用する必要がない。																		

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		→	策定予定時期
			平成27年度
【参考】		策定割合(全国)	
策定割合(類似団体)	12.5%	策定割合(全国)	3.3%

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		→	作成完了予定年度
			平成29年度
【参考】		作成割合(全国)	
作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%
※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。			

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
212059	岐阜県	関市	都市Ⅱ-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			80.0% / 86.2%
電話交換			87.5% / 89.8%
公用車運転			93.3% / 86.2%
し尿収集			73.3% / 97.9%
一般ごみ収集			82.4% / 96.3%
学校給食(調理)			73.7% / 61.9%
学校給食(運搬)			94.7% / 88.7%
学校用務員事務	○	学校給食(調理)を委託し、一時的に専任職員が増えましたが、今後は当面臨時職員で対応する考えです。	61.5% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			100.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			85.7% / 94.5%
調査・集計			93.3% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定	→	→
設置率(類似団体)	10.0%	→	→
設置率(全国)	10.6%		
委託状況	委託予定		
委託率(類似団体)	15.0%		
委託率(全国)	14.7%		

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況		
設置予定無し	委託あり		
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			
総務事務センターの設置については、調査研究中であり、導入の可否について検討していきます。			

【参考】	
類似団体	全国
設置率	委託率
45.0%	10.0%
8.8%	2.0%

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	7	7	100.0%		59.1% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	11	11	100.0%		70.3% / 45.5%
プール	3	2	66.7%	プールについては、順次指定管理を導入していますが、残りの1つについても、今後導入に向けて検討していきます。	89.3% / 46.3%
海水浴場	0	0			25.0% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			100.0% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	3	3	100.0%		100.0% / 73.6%
キャンプ場等	5	5	100.0%		80.0% / 58.3%
産業情報提供施設	2	0	0.0%	これまでは重要としてきましたが、現在、観光整備計画を進めている中で、併せて指定管理も含めて検討していきます。	69.2% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			100.0% / 61.2%
開放型研究施設等	20	20	100.0%		90.9% / 52.7%
大規模公園	1	0	0.0%	公園内には、自然の家、グラウンド等がある複合施設のため、指定管理の可否について今後検討していきます。	56.1% / 49.8%
公営住宅	34	0	0.0%	現在、公共施設再配置計画を策定しており、この計画では、公営住宅の縮小を進めていきながら、重要をしていく考えです。	4.2% / 16.2%
駐車場	1	0	0.0%	既に併設している駐車場は、自動ゲート式となっており、管理会社との契約が複数年となっているため指定管理の考えはありません。	34.4% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	墓地については、常駐職員がいらないため必要ないと考えます。また、斎場については、受託者の選定が困難であるため、指定管理導入の可否も含めて慎重に検討していきます。	25.9% / 20.7%
図書館	1	1	100.0%		7.5% / 14.7%
博物館 (歴史館、科学館、郷土館、動物園等)	7	4	57.1%	文化的価値を保存・公開・伝承する社会教育施設であり、かつ、小規模施設のため、指定管理者制度の趣旨に合わないと考えているため、導入予定はありません。	41.3% / 27.0%
公民館、市民会館	111	111	100.0%		45.1% / 21.2%
文化会館	1	1	100.0%		82.1% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	自然体験、創作的活動を行うにあたり、専門的な指導主事が必要であるため、受託できる団体の調査および検討を進めているところです。	69.2% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			100.0% / 68.5%
介護支援センター	1	1	100.0%		40.0% / 48.8%
福祉・保健センター	8	8	100.0%		52.0% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	18	0	0.0%	市としては、今のところ指定管理の考えはありません。	14.7% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	→	→
実施予定		→	→
検討中		→	→
未実施		→	→

【参考】	
実施率(類似団体)	実施率(全国)
自治体クラウド 30.0%	自治体クラウド 17.0%
単独クラウド 15.0%	単独クラウド 25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	○	→
策定率(類似団体)	策定率(全国)		
5.0%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	○	→
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
212067	岐阜県	中津川市	都市Ⅱ-0

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		100.0%	99.2%
		100.0%	97.8%
		90.0%	86.2%
		95.7%	89.8%
○	市長車及び議員車は、緊急時の柔軟な対応や秘書的役割を求められるため、今後も直営とし、専任職員を配置する方針(委託の予定はない)	83.8%	86.2%
		100.0%	97.9%
		100.0%	96.3%
		82.1%	61.9%
		97.0%	88.7%
		25.0%	32.6%
		100.0%	98.7%
		97.3%	95.4%
		100.0%	98.9%
		100.0%	99.9%
		100.0%	98.9%
		100.0%	94.5%
		91.2%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等				【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率
5	2	40.0%	当面は直営で管理するが、動向を見極めつつ指定管理者制度の導入を検討する	42.4%	36.5%
6	1	16.7%	当面は直営で管理するが、動向を見極めつつ指定管理者制度の導入を検討する	49.3%	45.5%
5	3	60.0%	当面は直営で管理するが、動向を見極めつつ指定管理者制度の導入を検討する	56.7%	46.3%
0	0			0.0%	12.3%
3	2	66.7%	当面は直営で管理するが、動向を見極めつつ指定管理者制度の導入を検討する	82.1%	86.3%
2	1	50.0%	当面は直営で管理するが、動向を見極めつつ指定管理者制度の導入を検討する	81.2%	73.6%
7	3	42.9%	当面は直営で管理するが、動向を見極めつつ指定管理者制度の導入を検討する	49.0%	58.3%
0	0			82.1%	74.7%
1	0	0.0%	当面は直営で管理するが、動向を見極めつつ指定管理者制度の導入を検討する	80.0%	61.2%
0	0			対象施設無し	52.7%
1	1	100.0%		24.0%	49.8%
75	0	0.0%	当面は直営で管理するが、動向を見極めつつ指定管理者制度の導入を検討する	1.0%	16.2%
5	1	20.0%	当面は直営で管理するが、動向を見極めつつ指定管理者制度の導入を検討する	23.8%	38.9%
0	0			8.3%	20.7%
2	0	0.0%	当面は直営で管理するが、動向を見極めつつ指定管理者制度の導入を検討する	14.7%	14.7%
1	0	0.0%	当面は直営で管理するが、動向を見極めつつ指定管理者制度の導入を検討する	21.9%	27.0%
17	1	5.9%	当面は直営で管理するが、動向を見極めつつ指定管理者制度の導入を検討する	21.8%	21.2%
0	0			37.7%	48.5%
0	0			52.4%	46.4%
0	0			50.0%	68.5%
13	0	0.0%	当面は直営で管理するが、動向を見極めつつ指定管理者制度の導入を検討する	26.7%	48.8%
32	10	31.3%	当面は直営で管理するが、動向を見極めつつ指定管理者制度の導入を検討する	37.8%	52.9%
8	4	50.0%	当面は直営で管理するが、動向を見極めつつ指定管理者制度の導入を検討する	24.7%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務				【参考】	
設置状況	設置予定無し	予定時期	窓口業務の民間委託	委託状況	委託有
○			15.0%	12.5%	
			10.6%	14.7%	

(4)総務事務センター				【参考】	
設置状況	委託状況	対象部局	対象業務	類似団体	委託率
○		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計	12.5%	2.5%
				8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が万人未満の団体は回答不要】

センター化するメリットが見込めないため

(5)クラウド化				【参考】	
実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施率(類似団体)	実施率(全国)
○				10.0%	22.5%
				17.0%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】	
策定済み	策定予定	策定予定時期	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	策定済
○		平成27年度	2.5%	3.3%	2.5%

(7)地方公会計の整備				【参考】	
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	作成済
○		平成29年度	0.0%	0.0%	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
212075	岐阜県	美濃市	都市 I-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			100.0% / 86.2%
電話交換			75.0% / 89.8%
公用車運転			77.8% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集	○	直営であることにより、柔軟できめ細かなサービスの提供及び災害時の対応ができると考えているので、現段階での委託等は検討していない。	90.0% / 96.3%
学校給食(調理)			72.7% / 61.9%
学校給食(運搬)			90.0% / 88.7%
学校用務員事務			37.5% / 32.6%
水道メーター検針			90.9% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			91.7% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			85.7% / 94.5%
調査・集計			100.0% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	16.7%	委託率(類似団体)	8.3%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体 設置率 委託率 8.3% 0.0%	
設置予定無し		【参考】 設置率 委託率 8.8% 2.0%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	3	0	0.0%	指定管理者が少額になるため指定が見込めない。また、NPO法人を育成してスポーツ団体を強化するためにNPO法人に管理を委託している。	24.4% / 36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	0	0.0%	指定管理者が少額になるため指定が見込めない。また、NPO法人を育成してスポーツ団体を強化するためにNPO法人に管理を委託している。	39.4% / 45.5%
プール	1	0	0.0%	開放期間が2カ月未満であり、応募が見込めない。なお、開放期間の管理は民間業者に委託している。	57.1% / 46.3%
海水浴場	0	0		対象施設無し	12.3%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		対象施設無し	83.3% / 86.3%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		対象施設無し	76.5% / 73.6%
キャンプ場等	0	0		対象施設無し	75.0% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0		対象施設無し	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0		対象施設無し	100.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0		対象施設無し	0.0% / 52.7%
大規模公園	2	0	0.0%	指定管理者を導入するほどの貸出施設等を有しないため、応募が見込めない。また、一部管理については民間業者に委託している。	51.5% / 49.8%
公営住宅	30	0	0.0%	対象となる30棟258戸において事務の効率化及び市民サービスの向上を図れるかどうかの具体的な調査研究を実施しておらず、導入に至っていない。また、老朽化が著しく計画に基づく修繕等が完了しなければ、応募が見込めない。	12.1% / 16.2%
駐車場	0	0		対象施設無し	19.4% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	斎場がない火葬場のみの施設であるため、直営で運営することが望ましいと考えている。なお、運営管理については民間業者に委託している。	8.3% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	施設の規模は小さく、指定管理者制度を使うことで直営よりコストの増加が考えられる	5.0% / 14.7%
博物館(展示館、資料館、歴史館、動物園等)	0	0		対象施設無し	36.8% / 27.0%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	各施設の規模は小さく、指定管理者制度を使うことで直営よりコストの増加が考えられる	5.4% / 21.2%
文化会館	1	1	100.0%		38.5% / 48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		対象施設無し	55.6% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0		対象施設無し	100.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0		対象施設無し	33.3% / 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	利用料が少額であり、指定管理者も少額となるため応募が見込めないため指定管理を検討していない	50.0% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	規模から引き受ける事業所が見込めない	27.5% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施率(類似団体)	16.7% / 16.7%
実施予定		実施率(全国)	17.0% / 25.2%
検討中		実施率(類似団体)	16.7% / 16.7%
未実施		実施率(全国)	17.0% / 25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定率(類似団体)	0.0%	策定率(全国)	3.3%
策定予定時期	平成28年度		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成率(類似団体)	0.0%	作成率(全国)	0.0%
作成完了予定年度	平成29年度		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
212083	岐阜県	瑞浪市	都市 I-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			100.0% / 86.2%
電話交換			75.0% / 89.8%
公用車運転			77.8% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			90.0% / 96.3%
学校給食(調理)			72.7% / 61.9%
学校給食(運搬)			90.0% / 88.7%
学校用務員事務	○	瑞浪市定員適正化計画に基づく職員数の適正化を踏まえ、当面直営とするが、民間委託も視野に入れ、検討する。	37.5% / 32.6%
水道メーター検針			90.9% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			91.7% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			85.7% / 94.5%
調査・集計			100.0% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入する予定である。	24.4% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	指定管理者制度を導入することを検討している。	39.4% / 45.5%
プール	0	0			57.1% / 46.3%
海水浴場	0	0			対象施設無し / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			83.3% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	1	1	100.0%		76.5% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			75.0% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			対象施設無し / 74.7%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		100.0% / 61.2%
開放型研究施設等	1	0	0.0%	地元産業(陶磁器産業)の活性化のための研究施設であり、政策的要素が強く、直営とするべきである。	0.0% / 52.7%
大規模公園	1	0	0.0%	今後、公園周辺施設の再整備を考えており、それらの施設や他の体育施設との調整(駐車場としての利用等)が必要のため、当面直営とする。	51.5% / 49.8%
公営住宅	10	0	0.0%	公営住宅は、入居条件の見直しを検討されており、政策的な入居も検討が必要のため、直営とする。	12.1% / 16.2%
駐車場	2	0	0.0%	駐車場特別会計において健全な経営状況であり、収益の確保のため、直営とする。	19.4% / 38.9%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	安定的な業務運営のため、当面は直営とするが、委託を視野に入れた検討を行う予定である。	8.3% / 20.7%
図書館	1	1	100.0%		5.0% / 14.7%
博物館 (郷土館、科学館、歴史館、動物館等)	4	0	0.0%	再整備を予定しており、他の文化施設、体育施設との調整が必要であるため、当面直営とする。	36.8% / 27.0%
公民館、市民会館	6	4	66.7%	中央公民館については、指定管理者制度を導入する予定である。 大衆公民館については、指定管理者導入に向けた検討を行っているところである。	5.4% / 21.2%
文化会館	1	1	100.0%		38.5% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			55.6% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			100.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			33.3% / 48.8%
福祉・保健センター	6	5	83.3%	保健センターは健康福祉に関わる政策的な機能も有するため、直営とすべきである。	50.0% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	4	4	100.0%		27.5% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	16.7%	委託率(類似団体)	8.3%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター											
設置状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】 類似団体 設置率 委託率			
設置済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	8.3%	0.0%
		○	○	○		○		○		8.8%	2.0%
<small>「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</small>											

(5)クラウド化					
実施済み	○	実施時期	平成21年10月	【参考】 実施率(類似団体)	
実施予定		実施予定時期		自治体クラウド	単独クラウド
検討中		検討状況		16.7%	16.7%
未実施		実施しない理由		実施率(全国)	
				自治体クラウド	単独クラウド
				17.0%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画					
策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】		策定割合(類似団体)		策定割合(全国)	
		0.0%		3.3%	

(7)地方公会計の整備					
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成完了予定年度			
作成済み	○	作成完了予定年度	平成27年度		
【参考】		作成割合(類似団体)		作成割合(全国)	
		0.0%		0.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
212091	岐阜県	羽島市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			99.4% / 97.8%
案内・受付			88.4% / 86.2%
電話交換			92.3% / 89.8%
公用車運転			86.0% / 86.2%
し尿収集			99.4% / 97.9%
一般ごみ収集			97.8% / 96.3%
学校給食(調理)			73.8% / 61.9%
学校給食(運搬)			96.7% / 88.7%
学校用務員事務			35.2% / 32.6%
水道メーター検針			99.4% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営	○	ホームページ作成システムを借り上げて、コンテンツを職員が作成・管理している(現在の体制について、当面変更する予定はない。)	93.2% / 94.5%
調査・集計			94.3% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定	予定時期	未定
設置率(類似団体)	13.6%	委託状況	委託予定無し
設置率(全国)	10.6%	委託率(類似団体)	23.2%
		委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		17.7%	4.0%
		設置率(全国)	委託率(全国)
		8.8%	2.0%

対象部局		対象業務					
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

事務処理件数を鑑みると、センターの設置によって事務の効率化が達成できるかが不明であるため。

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	0	0			41.3% / 36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			48.7% / 45.5%
プール	1	0	0.0%	指定管理者による管理をするべき施設であり、実際に導入していたが、平成27年度より施設の老朽化により現在運営を休止している。	47.6% / 46.3%
海水浴場	0	0			14.1% / 12.3%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			85.8% / 86.3%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			81.8% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			70.0% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			72.4% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			51.6% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			40.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			55.0% / 49.8%
公営住宅	1	0	0.0%	当市が所有する施設数は1棟12戸と小規模であることから、指定管理者制度を活用することによる市民サービスの向上と経費の節減がそれほど見込めないと判断している。	6.8% / 16.2%
駐車場	2	0	0.0%	当駐車場は岐阜県利用者への利便性向上を目的としており、巡回用駐車場としての役割を担っている。そのため、20分までは無料となっていることで、現在の料金体系を見直し見込みは、指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	44.3% / 38.9%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	他自治体のPFI導入事例では施設の建替え等を契機としたものが最もPFIの効果が得られている。よって現段階では直営で運営すべき施設と考える。	43.5% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者導入に当たっては経費に見合う、サービスの確保ができるかが大きな課題となる。また、蔵書構成やレファレンス機能の強化のために、市と指定業者との整合性をとることが可能かが課題と考えられる。	12.2% / 14.7%
博物館(郷土館、科学館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%		28.8% / 27.0%
公民館、市民会館	3	2	66.7%	現在直営の公民館も平成28年度からコミュニティセンターとなり、他のコミュニティセンター同様指定管理者導入となる予定である。	22.0% / 21.2%
文化会館	1	1	100.0%		50.3% / 48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			53.4% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			73.3% / 68.5%
介護支援センター	0	0			72.2% / 48.8%
福祉・保健センター	5	5	100.0%		56.6% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	8	0	0.0%	現時点では直営で運営すべきものであると考えているため、指定管理者の導入は検討していない。	20.6% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	種類	実施時期
		自治体クラウド	平成21年度
		単独クラウド	
実施予定		種類	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
8.6%	21.2%
実施率(全国)	
自治体クラウド	単独クラウド
17.0%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	○	策定予定時期
			平成27年度
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
4.0%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み	作成予定	○	作成完了予定年度
			平成28年度
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
212105	岐阜県	恵那市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			99.4% / 97.8%
案内・受付			88.4% / 86.2%
電話交換			92.3% / 89.8%
公用車運転			86.0% / 86.2%
し尿収集			99.4% / 97.9%
一般ごみ収集	○	当園の間は直営とし、市内のごみ処理施設のあり方と併せて検討	97.8% / 96.3%
学校給食(調理)			73.8% / 61.9%
学校給食(運搬)			96.7% / 88.7%
学校用務員事務	○	退職不補充により、可能な事務員から臨時職員により対応を検討	35.2% / 32.6%
水道メーター検針			99.4% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			93.2% / 94.5%
調査・集計			94.3% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	6	4	66.7%	使用頻度が低く収入が見込まれないため。	41.3% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	4	3	75.0%	使用頻度が低く収入が見込まれないため。	48.7% / 45.5%
プール	3	3	100.0%		47.6% / 46.3%
海水浴場	0	0			14.1% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		85.8% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			81.8% / 73.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	施設のあり方を検討中。	70.0% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			72.4% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			51.6% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			40.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			55.0% / 49.8%
公営住宅	671	0	0.0%	公営住宅の多くが築20年以上となり、老朽化が進み、指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	6.8% / 16.2%
駐車場	1	1	100.0%		44.3% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			43.5% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	行政改革の観点及び専門的能力、市民サービス等を必要とする中で、今後検討する必要がある。	12.2% / 14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	14	8	57.1%	施設利用の見込みが少ないため。	28.8% / 27.0%
公民館、市民会館	13	0	0.0%	・公民館は生涯学習とまちづくりの拠点となるよう直営で運営するが、指定管理者制度の導入により効果的・効率的である場合は、当該制度を導入する方針である。 ・市民会館はアシリティマネージメントの手法により、廃止を含め検討中。	22.0% / 21.2%
文化会館	3	0	0.0%	施設のあり方を検討中	50.3% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			53.4% / 46.4%
特別養護老人ホーム	2	1	50.0%	28年度から導入予定	73.3% / 68.5%
介護支援センター	0	0			72.2% / 48.8%
福祉・保健センター	7	4	57.1%	少子高齢化対策等で保健に関する施策を、保健センターを拠点に中心に市が積極的に打ち出す必要があり、直営で管理運営する必要がある。	56.6% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	5	2	40.0%	指定管理者未導入施設は児童遊園であり、施設管理は地元自治体に委託しており、指定管理者制度導入によりコスト増が見込まれる	20.6% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	13.6%	
	設置率(全国)	10.6%	

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託有
【参考】	委託率(類似団体)
	23.2%
	委託率(全国)
	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象部局	対象業務
設置予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			
他団体の導入状況等、調査研究を進める。			

【参考】	
類似団体	設置率 委託率
	17.7% 4.0%
全国	設置率 委託率
	8.8% 2.0%

(5)クラウド化			
実施済み	○	種類	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	H25.12
実施予定		種類	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

【参考】	
実施率(類似団体)	自治体クラウド 単独クラウド
	8.6% 21.2%
実施率(全国)	自治体クラウド 単独クラウド
	17.0% 25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	○	→ 策定予定時期
			平成29年度以降
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	4.0%	3.3%	

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済み	○	→ 作成完了予定年度
			平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	0.0%	0.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
212113	岐阜県	美濃加茂市	都市Ⅱ-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			90.0% / 86.2%
電話交換			95.7% / 89.8%
公用車運転			83.8% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)			82.1% / 61.9%
学校給食(運搬)			97.0% / 88.7%
学校用務員事務			25.0% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			97.3% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			100.0% / 94.5%
調査・集計			91.2% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	0	0.0%	効果性や効率性を上げるため、生涯学習センター、文化会館と3施設一体での指定管理導入を検討していたが、2施設について改修が必要となったため、体育館単独での制度導入について、関係者の意見を聞くなど検討を進めている。	42.4% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	7	0	0.0%	制度導入の可能性や効果性について検討を進めている。	49.3% / 45.5%
プール	0	0			56.7% / 46.3%
海水浴場	0	0			0.0% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			82.1% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			81.2% / 73.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	制度導入の可能性や効果性について検討を進めている。	49.0% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			82.1% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			80.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し
大規模公園	2	1	50.0%	制度導入の可能性や効果性について検討を進めている。	24.0% / 49.8%
公営住宅	12	0	0.0%	制度導入の可能性や効果性について検討を進めている。	1.0% / 16.2%
駐車場	1	0	0.0%	制度導入の可能性や効果性について検討を進めている。	23.8% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	制度導入の可能性や効果性について検討を進めている。	8.3% / 20.7%
図書館	2	0	0.0%	制度導入の可能性や効果性について検討を進めている。	14.7% / 14.7%
博物館 (郷土館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	制度導入の可能性や効果性について検討を進めている。	21.9% / 27.0%
公民館、市民会館	0	0			21.8% / 21.2%
文化会館	1	0	0.0%	体育館、生涯学習センターと3施設一体の指定管理を目指していたが、施設改修の必要があり、現在、文化会館のあり方も含め検討中。	37.7% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			52.4% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			50.0% / 68.5%
介護支援センター	2	2	100.0%		26.7% / 48.8%
福祉・保健センター	4	3	75.0%	制度導入の可能性や効果性について検討を進めている。	37.8% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	制度導入の可能性や効果性について検討を進めている。	24.7% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	15.0%	
	設置率(全国)	10.6%	

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託予定無し	→	→
【参考】	委託率(類似団体)	12.5%	
	委託率(全国)	14.7%	

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	→	→
設置予定無し			
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			
職員は、各部署で共通の反復的な業務のみに従事しておらず、部署ごとの専門的業務にも従事している。そのため、定型業務を集約することによる職員削減や経費削減が見込めないため。			

【参考】類似団体			
設置率	委託率	→	→
12.5%	2.5%		
全国			
設置率	委託率		
8.8%	2.0%		

(5)クラウド化			
実施済み	○	→	→
		類型	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	平成23年4月～
【参考】	実施率(類似団体)	自治体クラウド 10.0%	単独クラウド 22.5%
	実施率(全国)	自治体クラウド 17.0%	単独クラウド 25.2%
実施予定		→	→
		類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中		→	→
検討状況			
未実施		→	→
実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	→	→
		策定予定	策定予定時期
		○	平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	2.5%	3.3%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	○	→	→
		作成予定	作成完了予定年度
		○	平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	0.0%	0.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
212121	岐阜県	土岐市	都市Ⅱ-2

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率
			99.2%
			97.8%
			86.2%
			89.8%
			86.2%
			97.9%
			96.3%
			61.9%
			88.7%
			32.6%
			98.7%
			95.4%
			98.9%
			99.9%
			98.9%
			94.5%
			95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(4)総務事務センター		【参考】	
設置状況	委託状況	類似団体設置率	類似団体委託率
		45.0%	10.0%
		8.8%	2.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等		【参考】	
公の施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率
			36.5%
			45.5%
			46.3%
			12.3%
			86.3%
			73.6%
			58.3%
			74.7%
			61.2%
			52.7%
			49.8%
			38.9%
			20.7%
			14.7%
			27.0%
			21.2%
			48.5%
			46.4%
			68.5%
			48.8%
			52.9%
			22.5%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化		【参考】	
実施済み	実施予定	実施率(類似団体)	実施率(全国)
		30.0%	15.0%
		17.0%	25.2%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済み	策定予定	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
		5.0%	3.3%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み	作成予定	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
		0.0%	0.0%

※統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
212130	岐阜県	各務原市	都市Ⅲ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			96.2% / 97.8%
案内・受付			96.4% / 86.2%
電話交換			95.9% / 89.8%
公用車運転			87.8% / 86.2%
し尿収集			93.3% / 97.9%
一般ごみ収集			98.8% / 96.3%
学校給食(調理)			80.5% / 61.9%
学校給食(運搬)			92.4% / 88.7%
学校用務員事務	○	職員定員管理計画に基づき、現在の専任職員がいる間は委託は行わない。専任職員の退職以降に委託を検討していく。	28.8% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			96.6% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			94.1% / 94.5%
調査・集計			96.3% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定	予定時期	未定
○			
【参考】 設置率(類似団体) 17.2%		【参考】 委託率(類似団体) 39.1%	
設置率(全国) 10.6%		委託率(全国) 14.7%	

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】 類似団体 設置率 委託率 26.4% 4.6%	
設置済み	委託予定無し	全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
		○	○
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が万人未満の団体は回答不要】			

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	6	6	100.0%		54.1% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	15	15	100.0%		60.7% / 45.5%
プール	1	1	100.0%		63.7% / 46.3%
海水浴場	0	0			25.0% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			91.4% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	1	1	100.0%		67.2% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			67.1% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			78.5% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			65.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0% / 52.7%
大規模公園	3	0	0.0%	公園管理については、財政的な観点及び指定管理者の取入額が見込めないことにより、臨時職員(直営)で行う。	39.4% / 49.8%
公営住宅	3	0	0.0%	検討したが指定管理に出せる仕事の量が多く、指定管理料が少額になるため応募が見込めなかった。	21.2% / 16.2%
駐車場	9	8	88.9%	導入できていない1件は、市本庁舎駐車場であり、現在新庁舎建設を計画しており、その際に導入を検討する。	55.0% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	斎場については、伊のメーカに随時契約を交わしている。霊園については、指定管理者の取入額でのメリットを鑑み、今後検討していく。	18.3% / 20.7%
図書館	2	0	0.0%	行政運営を行うにあたって重視すべきは、限られた財源をいかに有効に活用し、住民サービスの向上を図るかであり、図書館の指定管理者制度の導入について、その点について鑑み、今後検討していく予定である。	17.3% / 14.7%
博物館 (県史館、郷土館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	行政運営を行うにあたって重視すべきは、限られた財源をいかに有効に活用し、住民サービスの向上を図るかであり、博物館の指定管理者制度の導入について、その点について鑑み、今後検討していく予定である。	23.0% / 27.0%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	行政運営を行うにあたって重視すべきは、限られた財源をいかに有効に活用し、住民サービスの向上を図るかであり、公民館、市民会館の指定管理者制度の導入について、その点について鑑み、今後検討していく予定である。	23.4% / 21.2%
文化会館	1	1	100.0%		75.0% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	行政運営を行うにあたって重視すべきは、限られた財源をいかに有効に活用し、住民サービスの向上を図るかであり、合宿所、研修所等の指定管理者制度の導入について、その点について鑑み、今後検討していく予定である。	44.1% / 46.4%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		73.3% / 68.5%
介護支援センター	0	0			46.8% / 48.8%
福祉・保健センター	4	3	75.0%	老人福祉センターについて、1箇所は、指定管理施設内のパラサイトした機関であり、指定管理の概念が当てはまらない。	55.2% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	子ども館については、1つの館を除き、指定管理施設内のパラサイトした機関であり、指定管理の概念が当てはまらない。また、残りの1館についても子育て相談施設としての機能も鑑み、直営で行う。	17.3% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		類型	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定	○	類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	平成27年10月
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
			策定予定時期 平成28年度
【参考】 策定割合(類似団体) 8.0%		策定割合(全国) 3.3%	

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
			作成完了予定年度 平成28年度
【参考】 作成割合(類似団体) 0.0%		作成割合(全国) 0.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
212148	岐阜県	可児市	都市Ⅱ-2

(1)民間委託		【参考】
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率 全国委託率
		100.0% / 99.2%
		100.0% / 97.8%
		80.0% / 86.2%
		87.5% / 89.8%
		93.3% / 86.2%
		73.3% / 97.9%
		82.4% / 96.3%
		73.7% / 61.9%
		94.7% / 88.7%
		61.5% / 32.6%
		100.0% / 98.7%
		100.0% / 95.4%
		100.0% / 98.9%
		100.0% / 99.9%
		100.0% / 98.9%
		85.7% / 94.5%
		93.3% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等		【参考】			
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率
		0.0%	施設規模を考慮すると指定管理導入のメリットがないため	59.1%	36.5%
		0.0%	一部施設については導入検討中、その他の施設については施設規模と事務量のバランスが適当でないため導入を検討していません。	70.3%	45.5%
		0.0%	施設規模から指定管理導入のメリットがないため	89.3%	46.3%
				25.0%	12.3%
				100.0%	86.3%
				100.0%	73.6%
				80.0%	58.3%
				69.2%	74.7%
				100.0%	61.2%
				90.9%	52.7%
				56.1%	49.8%
		0.0%	施設の老朽化もあり、指定管理制度を導入することで得られるメリットがないため、選定・評価の事務的経費とのバランスが悪いため。	4.2%	16.2%
				34.4%	38.9%
				25.9%	20.7%
		0.0%	必要最小限のコストで運営しており市の図書館としての機能を十分に満たしているため制度導入のメリットがないため。	7.5%	14.7%
		0.0%	隣接する連絡所に職員が常駐しており、また年間の入場者数からも制度導入のメリットがないため。	41.3%	27.0%
		0.0%	連絡所を兼ねて職員が常駐しているため指定管理制度を導入するメリットがないため。	45.1%	21.2%
		100.0%		82.1%	48.5%
		100.0%		69.2%	46.4%
				100.0%	68.5%
		100.0%		40.0%	48.8%
		100.0%		52.0%	52.9%
		0.0%	児童館については次年度より導入のため、選定中です。キッズクラブ(児童クラブ)についてはボランティア等で運営しているため指定管理には不適当と考えます。	14.7%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務		【参考】
設置状況	設置予定無し	設置率(類似団体) 設置率(全国)
		10.0% 10.6%

総合窓口の設置

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
	委託率(類似団体) 委託率(全国)
	15.0% 14.7%

(4)総務事務センター		【参考】
設置状況	委託状況	類似団体設置率 委託率
		45.0% / 10.0%
		8.8% / 2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

総務事務等については市長公室秘書課で行っているが、旅費業務については各課において清算している。  
職員規模としても事務センター設置の必要性が低いため設置予定無し。

(5)クラウド化		【参考】
実施済み	○	実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド
		30.0% / 15.0%
		17.0% / 25.2%

実施時期: 平成26年10月

実施予定: 実施予定時期

検討中: 検討状況

未実施: 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】
策定済み	○	策定割合(類似団体) 策定割合(全国)
		5.0% / 3.3%

策定予定: 策定予定時期

(7)地方公会計の整備		【参考】
作成済み	○	作成割合(類似団体) 作成割合(全国)
		0.0% / 0.0%

作成予定: 作成完了予定年度 平成29年度

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
212156	岐阜県	山県市	都市 I-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			71.4% / 86.2%
電話交換			96.3% / 89.8%
公用車運転			90.9% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)	○	各学校の厨房内で調理し、作りたての給食を児童生徒と先生がランチルームで一斉に食事している方式は、山県市の学校教育の特徴である。今後は、学校給食のあり方について審議会等で検討を進める。	72.9% / 61.9%
学校給食(運搬)			94.5% / 88.7%
学校用務員事務	○	直接雇用する校務員が複数校を兼務することで経費節減が図れているため。	13.3% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			90.9% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3% / 98.9%
ホームページ作成・運営			89.1% / 94.5%
調査・集計			94.1% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	6	6	100.0%		37.3% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	10	10	100.0%		44.7% / 45.5%
プール	1	0	0.0%	利用が少なく、今後の利用も見込めないため廃止に向けて検討する。	34.0% / 46.3%
海水浴場	0	0			21.4% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			84.5% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			83.0% / 73.6%
キャンプ場等	3	2	66.7%	老朽化が進み、修繕費が大いため、今後の施設管理等について検討する。	64.7% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			88.9% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			53.3% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し / 52.7%
大規模公園	0	0			22.7% / 49.8%
公営住宅	4	0	0.0%	市営住宅の管理は、職員が他業務と兼務することで経費節減が図れているため。	1.9% / 16.2%
駐車場	0	0			19.2% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			8.9% / 20.7%
図書館	3	0	0.0%	指定管理者の導入について検討する。	18.7% / 14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	4	0	0.0%	指定管理者の導入について検討する。	23.7% / 27.0%
公民館、市民会館	15	0	0.0%	競争入札を視野に入れ、指定管理者の導入について検討する。	15.7% / 21.2%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理者の導入について検討する。	38.6% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			36.6% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			76.9% / 68.5%
介護支援センター	0	0			60.0% / 48.8%
福祉・保健センター	3	2	66.7%	指定管理者の導入を検討する。	49.8% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	指定管理者の導入をすすめる。	17.4% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	8.1%	委託率(類似団体)	17.7%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】 類似団体 設置率 委託率 6.5% 4.8%	
設置予定無し		全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施率(類似団体)	17.7% / 21.0%
実施予定		実施率(全国)	17.0% / 25.2%
検討中		実施しない理由	
未実施			

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		平成27年度	
【参考】		策定割合(全国)	
策定割合(類似団体)	1.6%	策定割合(全国)	3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		平成29年度	
【参考】		作成割合(全国)	
作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
212164	岐阜県	瑞穂市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託		【参考】	
項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			99.4%
案内・受付			88.4%
電話交換			92.3%
公用車運転			86.0%
し尿収集			99.4%
一般ごみ収集			97.8%
学校給食(調理)	○	サービス及び業務の民間化について検討を進めるなかで、職員の配置について検討を進める。	73.8%
学校給食(運搬)			96.7%
学校用務員事務	○	サービス及び業務の民間化について検討を進めるなかで、職員の配置について検討を進める。	35.2%
水道メーター検針			99.4%
道路維持補修・清掃等			98.0%
ホームヘルパー派遣			100.0%
在宅配食サービス			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0%
ホームページ作成・運営			93.2%
調査・集計			94.3%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	設置率(類似団体)	設置率(全国)
設置済み	○	13.6%	10.6%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(4)総務事務センター		【参考】	
設置状況	委託状況	類似団体設置率	類似団体委託率
設置予定無し	○	17.7%	4.0%

対象部局		対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費
○					

実施率(全国)	
自治体クラウド	単独クラウド
8.8%	2.0%

※ 事務処理のマニュアル化や統一化が進んでいない為

(2)指定管理者制度等		【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率
体育館	1	0	0.0%
競技場(野球場、テニスコート等)	13	0	0.0%
プール	0	0	0.0%
海水浴場	0	0	0.0%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0	0.0%
保養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	0	0	0.0%
キャンプ場等	0	0	0.0%
産業情報提供施設	0	0	0.0%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%
開放型研究施設等	0	0	0.0%
大規模公園	0	0	0.0%
公営住宅	1	0	0.0%
駐車場	1	0	0.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%
図書館	2	0	0.0%
博物館(歴史館、科学館、天文館、動物園等)	0	0	0.0%
公民館、市民会館	6	3	50.0%
文化会館	1	0	0.0%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%
介護支援センター	0	0	0.0%
福祉・保健センター	4	0	0.0%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化		【参考】	
実施済み	実施予定	検討中	未実施
○			

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
8.6%	21.2%

実施率(全国)	
自治体クラウド	単独クラウド
17.0%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済み	策定予定	策定率(類似団体)	策定率(全国)
○		4.0%	3.3%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み	作成予定	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
○		0.0%	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
212172	岐阜県	飛騨市	都市 I-1

(1)民間委託			
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率	全国委託率
		99.4%	99.2%
本庁舎の清掃		99.4%	99.2%
本庁舎の夜間警備		99.3%	97.8%
案内・受付		85.3%	86.2%
電話交換		87.3%	89.8%
公用車運転		87.6%	86.2%
し尿収集		97.6%	97.9%
一般ごみ収集		96.2%	96.3%
学校給食(調理)	○ 当面は現状どおりとするが、現職の退職による補充は行わない。また、外部委託等の検討を行う。	57.6%	61.9%
学校給食(運搬)		91.1%	88.7%
学校用務員事務	○ 当面は現状どおりとするが、現職の退職による補充は行わない。また、外部委託等の検討を行う。	24.1%	32.6%
水道メーター検針		100.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等		95.0%	95.4%
ホームヘルパー派遣		98.4%	98.9%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持		97.6%	98.9%
ホームページ作成・運営		92.3%	94.5%
調査・集計		93.2%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等			
公の施設数	制度導入施設数	導入率	【参考】 類似団体導入率
			33.6%
体育館	10	1	10.0%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	2	66.7%
プール	3	0	0.0%
海水浴場	0	0	0.0%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	5	5	100.0%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0	0.0%
キャンプ場等	8	8	100.0%
産業情報提供施設	0	0	0.0%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%
開放型研究施設等	0	0	0.0%
大規模公園	0	0	0.0%
公営住宅	31	0	0.0%
駐車場	8	0	0.0%
大規模公園、斎場等	0	0	0.0%
図書館	2	0	0.0%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	8	0	0.0%
公民館、市民会館	6	0	0.0%
文化会館	2	2	100.0%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0	0.0%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%
介護支援センター	0	0	0.0%
福祉・保健センター	7	1	14.3%
児童クラブ、学童館等	0	0	0.0%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	11.0%	
	設置率(全国)	10.6%	

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託予定無し	→	→
【参考】	委託率(類似団体)	11.0%	
	委託率(全国)	14.7%	

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	→	→
設置予定無し			
対象部局		対象業務	
首長部局	企業局	教育委員会	その他
給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】類似団体			
設置率	委託率	→	→
5.2%	0.6%		
【参考】全国			
8.8%	2.0%		

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化			
実施済み	○	→	→
		類型	実施時期
		自治体クラウド	平成26年8月8日
		単独クラウド	
		実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	18.0%
		単独クラウド	25.0%
		【参考】実施率(全国)	
		自治体クラウド	17.0%
		単独クラウド	25.2%
実施予定		→	→
		類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中		→	→
		検討状況	
		実施しない理由	
未実施		→	→

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	○	→ 策定予定時期 平成27年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	2.3%	3.3%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	○	→ 作成完了予定年度 平成28年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	0.0%	0.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
212181	岐阜県	本巣市	都市 I-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			99.4% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			99.3% / 97.8%
案内・受付			85.3% / 86.2%
電話交換			87.3% / 89.8%
公用車運転			87.6% / 86.2%
し尿収集			97.6% / 97.9%
一般ごみ収集			96.2% / 96.3%
学校給食(調理)	○	安全安心な給食提供のため、直営で引き続き行っていく。	57.6% / 61.9%
学校給食(運搬)	○	安全安心な給食提供のため、直営で引き続き行っていく。	91.1% / 88.7%
学校用務員事務	○	児童生徒の安全のため、用務員については、市で面接を行い人間性等を鑑みて採用が必要があるため引き続き直営で実施する。	24.1% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			95.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			98.4% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6% / 98.9%
ホームページ作成・運営			92.3% / 94.5%
調査・集計			93.2% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	11.0%	委託率(類似団体)	11.0%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		5.2%	0.6%
		【参考】	全国
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】
--

(2)指定管理者制度等				
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	4	0	0.0%	33.6% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	19	0	0.0%	38.7% / 45.5%
プール	3	0	0.0%	46.3% / 46.3%
海水浴場	0	0		6.4% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	92.1% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0		67.9% / 73.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%	55.1% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0		83.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0		88.9% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0		40.0% / 52.7%
大規模公園	0	0		28.5% / 49.8%
公営住宅	3	0	0.0%	13.3% / 16.2%
駐車場	3	0	0.0%	28.6% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0		18.6% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	12.1% / 14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	8	0	0.0%	23.5% / 27.0%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	18.1% / 21.2%
文化会館	1	0	0.0%	32.6% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	39.5% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0		71.4% / 68.5%
介護支援センター	4	4	100.0%	45.6% / 48.8%
福祉・保健センター	3	3	100.0%	46.1% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	6	0	0.0%	13.6% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施率(類似団体)	実施時期
		自治体クラウド	平成25年10月1日
		単独クラウド	
		18.0%	25.0%
実施予定		【参考】	実施率(全国)
		自治体クラウド	自治体クラウド
		単独クラウド	単独クラウド
		17.0%	25.2%
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】		策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
		2.3%	3.3%

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】		作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
		0.0%	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
212199	岐阜県	郡上市	都市 I-1

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	委託率(%)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	全国委託率
			99.4%
本庁舎の清掃			99.2%
本庁舎の夜間警備			99.3%
案内・受付			97.8%
電話交換			85.3%
公用車運転			86.2%
し尿収集			87.3%
一般ごみ収集			89.8%
			87.6%
			86.2%
			97.6%
			97.9%
			96.2%
			96.3%
学校給食(調理)	○	安心・安全な学校給食の提供は市の責務であることから、引き続き直営で運営していく	57.6%
学校給食(運搬)			61.9%
学校用務員事務	○	臨時職員に順次移行予定	91.1%
水道メーター検針			24.1%
道路維持補修・清掃等			32.6%
ホームヘルパー派遣			100.0%
在宅配食サービス			98.7%
情報処理・庁内情報システム維持			95.0%
ホームページ作成・運営			95.4%
調査・集計			98.4%
			98.9%
			100.0%
			99.9%
			97.6%
			98.9%
			92.3%
			94.5%
			93.2%
			95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	設置率(類似団体)	設置率(全国)
		11.0%	10.6%

  

窓口業務の民間委託		【参考】	
委託状況	委託有	委託率(類似団体)	委託率(全国)
		11.0%	14.7%

(4)総務事務センター		【参考】	
設置状況	委託状況	類似団体設置率	類似団体委託率
		5.2%	0.6%
		8.8%	2.0%

  

(5)クラウド化		【参考】	
実施済み	実施予定	実施率(類似団体)	実施率(全国)
		18.0%	25.0%
		17.0%	25.2%

(2)指定管理者制度等		【参考】			
公の施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	全国導入率		
体育館	20	2	10.0%	33.6%	36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	22	1	4.5%	38.7%	45.5%
プール	1	1	100.0%	46.3%	46.3%
海水浴場	0	0	-	6.4%	12.3%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	3	3	100.0%	92.1%	86.3%
保養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	5	4	80.0%	67.9%	73.6%
キャンプ場等	6	6	100.0%	55.1%	58.3%
産業情報提供施設	22	22	100.0%	83.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	2	2	100.0%	88.9%	61.2%
開放型研究施設等	0	0	-	40.0%	52.7%
大規模公園	10	0	0.0%	28.5%	49.8%
公営住宅	41	0	0.0%	13.3%	16.2%
駐車場	10	0	0.0%	28.6%	38.9%
大規模霊園、斎場等	7	0	0.0%	18.6%	20.7%
図書館	7	0	0.0%	12.1%	14.7%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	14	0	0.0%	23.5%	27.0%
公民館、市民会館	27	0	0.0%	18.1%	21.2%
文化会館	4	0	0.0%	32.6%	48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0	-	39.5%	46.4%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	71.4%	68.5%
介護支援センター	0	0	-	45.6%	48.8%
福祉・保健センター	21	12	57.1%	46.1%	52.9%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	13.6%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済み	策定予定	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
		2.3%	3.3%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み	作成予定	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
		0.0%	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
212202	岐阜県	下呂市	都市 I-3

(1)民間委託				【参考】
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0%	97.8%
案内・受付			50.0%	86.2%
電話交換			66.7%	89.8%
公用車運転			100.0%	86.2%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.3%
学校給食(調理)	○	労働職員の不採用方針と衛生管理面で安心な給食を提供するため給食業務の民間委託を検討する。	60.0%	61.9%
学校給食(運搬)			100.0%	88.7%
学校用務員事務			100.0%	32.6%
水道メーター検針			100.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等			100.0%	95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	98.9%
ホームページ作成・運営			100.0%	94.5%
調査・集計			100.0%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等						【参考】
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率
体育館	7	2	28.6%	施設の継続、廃止を含め検討しており、その中で指定管理の導入も視野に入れている。	52.6%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	19	3	15.8%	施設の継続、廃止を含め検討しており、その中で指定管理の導入も視野に入れている。	34.1%	45.5%
プール	2	2	100.0%		61.5%	46.3%
海水浴場	0	0			100.0%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		100.0%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0.0%	73.6%
キャンプ場等	4	1	25.0%	指定管理の導入、譲渡、民営化、廃止を含め検討している。	60.0%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			100.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			対象施設無し	61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し	52.7%
大規模公園	0	0			70.6%	49.8%
公営住宅	63	0	0.0%	指定管理のメリットが見込めないことと受け手となる指定管理者が見当たらない。など課題がある。	0.0%	16.2%
駐車場	5	0	0.0%	指定管理の導入、譲渡、譲渡、民営化を視野に入れて検討している。	50.0%	38.9%
大規模公園、斎場等	0	0			0.0%	20.7%
図書館	5	0	0.0%	施設の適正配置、統合など視野に入れた上で指定管理の導入についても検討したい。	20.0%	14.7%
博物館 (歴史館、科学館、天文館、動物園等)	5	0	0.0%	施設の適正配置、統合など視野に入れた上で指定管理の導入についても検討したい。	5.9%	27.0%
公民館、市民会館	16	0	0.0%	施設個々で環境、状況が異なるので、指定管理の導入が可能な施設から検討したい。	31.6%	21.2%
文化会館	1	1	100.0%		100.0%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			100.0%	46.4%
特別養護老人ホーム	2	2	100.0%		66.7%	68.5%
介護支援センター	0	0			対象施設無し	48.8%
福祉・保健センター	6	0	0.0%	高齢化が進む本市において市民の健康づくりを進めるうえで、市職員(保健師)を配置し管理すべき施設として、現時点では指定管理の導入は考えていない。	18.2%	52.9%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	収益施設ではなく、指定管理者が見込めなく、現時点では運営のみ委託により実施しており、指定管理の導入は考えていない。	0.0%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務					
総合窓口の設置		設置状況		設置予定無し	
		設置状況		設置予定無し	
		設置率(類似団体)		0.0%	
		設置率(全国)		10.6%	
窓口業務の民間委託		委託状況		委託有	
		委託率(類似団体)		14.3%	
		委託率(全国)		14.7%	

(4)総務事務センター						【参考】	
設置状況		委託状況				類似団体 設置率 委託率 0.0% 0.0%	
設置予定無し							
		対象部局		対象業務		全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%	
		首長部局 企業局 教育委員会 その他		給与 旅費 福利厚生 財務会計			
		<small>「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</small>					

(5)クラウド化						【参考】
実施済み		○		実施時期		実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 28.6% 14.3%
				H18		
実施予定				実施予定時期		実施率(全国) 自治体クラウド 単独クラウド 17.0% 25.2%
検討中				検討状況		
未実施				実施しない理由		

(6)公共施設等総合管理計画							
策定済み		策定予定		策定予定時期		平成28年度	
策定割合(類似団体)		策定割合(全国)					
0.0%		3.3%					

(7)地方公会計の整備							
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)							
作成済み		作成予定		作成完了予定年度		平成29年度	
作成割合(類似団体)		作成割合(全国)					
0.0%		0.0%					

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
212211	岐阜県	海津市	都市 I-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			71.4% / 86.2%
電話交換			96.3% / 89.8%
公用車運転			90.9% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)			72.9% / 61.9%
学校給食(運搬)			94.5% / 88.7%
学校用務員事務	○	現在の専任職員が退職した後は、専任職員を採用しない見込み。	13.3% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			90.9% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3% / 98.9%
ホームページ作成・運営			89.1% / 94.5%
調査・集計			94.1% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					【参考】 類似団体導入率 全国導入率
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	
体育館	9	0	0.0%	施設の集約を計画的に行い、併せて必要な施設の耐震化、改修後に指定管理者制度の導入を検討していきたいと考える。	37.3% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	10	0	0.0%	施設の集約を計画的に行い、併せて必要な施設の改修後に指定管理者制度の導入を検討していきたいと考える。	44.7% / 45.5%
プール	1	1	100.0%		34.0% / 46.3%
海水浴場	0	0			21.4% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		84.5% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			83.0% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			64.7% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			88.9% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			53.3% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し / 52.7%
大規模公園	1	1	100.0%		22.7% / 49.8%
公営住宅	7	0	0.0%	個人情報観点から指定管理者の導入は好ましくないと考える。	1.9% / 16.2%
駐車場	0	0			19.2% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるが、今後は指定管理者の導入も視野に入れ検討していかなければならないと考える。	8.9% / 20.7%
図書館	3	0	0.0%	3館体制で運営している現状を含め、利用者の利便性やコスト面、サービスの質などに検討すべきである。	18.7% / 14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	地域に密着した歴史文化財資料の保存調査研究という設置目的をふまえて、コスト面だけでなく、市民との相互理解・協働ができる運営体制でなければならぬと考える。	23.7% / 27.0%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	1施設は廃止予定、1施設は使用目的変更予定、残4施設は指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるが、今後は指定管理者の導入も視野に入れ検討していかなければならないと考える。	15.7% / 21.2%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるが、今後は指定管理者の導入も視野に入れ検討していかなければならないと考える(ホールは使用していない)。	38.6% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるが、今後は指定管理者の導入も視野に入れ検討していかなければならないと考える。	36.6% / 46.4%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	施設が老朽化しており、近々大規模改修が見込まれる。また、指定管理にした場合、正職員の受け皿の問題もあるため、導入には時間がかかると懸念される。	76.9% / 68.5%
介護支援センター	3	0	0.0%	社会福祉協議会に全部委託。③の福祉施設の中で事業を行っており、その部分のみの指定管理者制度の導入は不可能であり、施設全体での指定管理者制度の検討が必要である。	60.0% / 48.8%
福祉・保健センター	6	2	33.3%	【総合社会館(3施設)】複合施設であり、施設全体での指定管理者制度の導入が必要である。【南濃総合社会館ゆりの森】指定管理者制度の導入に向けて、検討中。	49.8% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	11	0	0.0%	委託 11教室中3教室 学校施設を使用しているため、指定管理者の導入は難しい。	17.4% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
委託状況	委託予定無し		
【参考】 設置率(類似団体) 8.1%		【参考】 委託率(類似団体) 17.7%	
設置率(全国) 10.6%		委託率(全国) 14.7%	

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象業務	
設置予定無し		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
【参考】 類似団体 設置率 委託率 6.5% 4.8%			
【参考】 全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%			

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化			
実施済み		種類	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定	○	種類	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	H28.10
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

【参考】  
実施率(類似団体)  
自治体クラウド 単独クラウド  
17.7% 21.0%

【参考】  
実施率(全国)  
自治体クラウド 単独クラウド  
17.0% 25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成27年度
【参考】 策定割合(類似団体) 策定割合(全国)			
1.6%		3.3%	

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】 作成割合(類似団体) 作成割合(全国)			
0.0%		0.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
213021	岐阜県	岐南町	町村V-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			99.2% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			98.4% / 97.8%
案内・受付			86.7% / 86.2%
電話交換			96.2% / 89.8%
公用車運転			89.2% / 86.2%
し尿収集			97.1% / 97.9%
一般ごみ収集			94.2% / 96.3%
学校給食(調理)	○	現在の直営方式により、現場の栄養士と調理員が連携し、安全で安心な給食を安定的に提供できているため、今のところは委託は考えていない。	58.1% / 61.9%
学校給食(運搬)	○	給食センターから各学校までは、短時間で運搬できるため、民間委託するほどの業務ではないので、今のところは委託は考えていない。	80.7% / 88.7%
学校用務員事務			35.4% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			96.9% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			99.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3% / 98.9%
ホームページ作成・運営			92.9% / 94.5%
調査・集計			96.6% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定	予定時期	平成27年8月
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	13.0%	委託率(類似団体)	5.8%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター																	
設置状況	委託状況	【参考】類似団体															
設置予定無し		設置率	委託率														
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2">対象部局</th> <th colspan="4">対象業務</th> </tr> <tr> <td>首長部局</td> <td>企業局</td> <td>教育委員会</td> <td>その他</td> <td>給与</td> <td>旅費</td> <td>福利厚生</td> <td>財務会計</td> </tr> </table>		対象部局		対象業務				首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	2.9%	1.4%
		対象部局		対象業務													
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計										
		設置率	委託率														
		8.8%	2.0%														

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	1	100.0%		19.6% / 36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%		26.7% / 45.5%
プール	0	0			29.5% / 46.3%
海水浴場	0	0			10.5% / 12.3%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			85.7% / 86.3%
保養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			64.0% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			44.1% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			66.7% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			58.3% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			25.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			29.4% / 49.8%
公営住宅	0	0			0.1% / 16.2%
駐車場	0	0			29.6% / 38.9%
大規模公園、斎場等	0	0			14.5% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	図書館の管理運営に指定管理者制度導入はなじまないため、今のところは考えていない。	15.8% / 14.7%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			16.8% / 27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	公民館の担う社会教育の事業を外部に委託することは、市民サービスの質の低下を招く恐れがあるため、今のところは考えていない。	18.1% / 21.2%
文化会館	0	0			28.9% / 48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			22.9% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			40.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			37.5% / 48.8%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	老人福祉センターの管理運営に指定管理者制度導入はなじまないため、今のところは考えていない。	38.9% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			15.1% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施時期	H26.10
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		平成28年度	
【参考】		策定割合(全国)	
策定割合(類似団体)	3.6%	策定割合(全国)	3.3%

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		平成29年度	
【参考】		作成割合(全国)	
作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
213039	岐阜県	笠松町	町村V-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			99.2% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			98.4% / 97.8%
案内・受付			86.7% / 86.2%
電話交換			96.2% / 89.8%
公用車運転			89.2% / 86.2%
し尿収集			97.1% / 97.9%
一般ごみ収集			94.2% / 96.3%
学校給食(調理)			58.1% / 61.9%
学校給食(運搬)			80.7% / 88.7%
学校用務員事務			35.4% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			96.9% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			99.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3% / 98.9%
ホームページ作成・運営			92.9% / 94.5%
調査・集計			96.6% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	3	0	0.0%	施設における事業計画を立てつつ、指定管理料の設定等調査研究を進めていきたい。	19.6% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	7	1	14.3%	施設における事業計画を立てつつ、指定管理料の設定等調査研究を進めていきたい。	26.7% / 45.5%
プール	0	0			29.5% / 46.3%
海水浴場	0	0			10.5% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			85.7% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			64.0% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			44.1% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			66.7% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			58.3% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			25.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			29.4% / 49.8%
公営住宅	0	0			0.1% / 16.2%
駐車場	0	0			29.6% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			14.5% / 20.7%
図書館	0	0			15.8% / 14.7%
博物館 (郷土館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			16.8% / 27.0%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	施設における事業計画を立てつつ、指定管理料の設定等調査研究を進めていきたい。	18.1% / 21.2%
文化会館	0	0			28.9% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			22.9% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			40.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			37.5% / 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	施設における事業計画を立てつつ、指定管理料の設定等調査研究を進めていきたい。	38.9% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	施設における事業計画を立てつつ、指定管理料の設定等調査研究を進めていきたい。	15.1% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
	→	→	
【参考】	設置率(類似団体) 13.0%	【参考】	委託率(類似団体) 5.8%
	設置率(全国) 10.6%		委託率(全国) 14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】 類似団体 設置率 委託率 2.9% 1.4%	
設置予定無し		全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			

(5)クラウド化			
実施済み	○	【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 22.5% 24.6%	
実施予定		【参考】 実施率(全国) 自治体クラウド 単独クラウド 17.0% 25.2%	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○ → 策定予定時期 平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体) 3.6%	策定割合(全国) 3.3%	

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○ → 作成完了予定年度 平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体) 0.0%	作成割合(全国) 0.0%	
※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。			

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
213411	岐阜県	養老町	町村V-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			99.2% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			98.4% / 97.8%
案内・受付			86.7% / 86.2%
電話交換			96.2% / 89.8%
公用車運転			89.2% / 86.2%
し尿収集			97.1% / 97.9%
一般ごみ収集			94.2% / 96.3%
学校給食(調理)			58.1% / 61.9%
学校給食(運搬)			80.7% / 88.7%
学校用務員事務	○	今後も置業とし、嘱託・臨時職員等で対応していく。	35.4% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			96.9% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			99.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3% / 98.9%
ホームページ作成・運営			92.9% / 94.5%
調査・集計			96.6% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	0	0.0%	施設の特徴を踏まえながら、サービスの向上や費用対効果等を検証し、適否を判断したい。	19.6% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	施設の特徴を踏まえながら、サービスの向上や費用対効果等を検証し、適否を判断したい。	26.7% / 45.5%
プール	1	0	0.0%	現在、運営管理業務は民間委託しており、指定管理者制度の導入については要件に合った民間事業者を選考中である。	29.5% / 46.3%
海水浴場	0	0			10.5% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			85.7% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			64.0% / 73.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入しても、コスト削減は見込めないことや要件に合った民間事業者がないことが想定される。	44.1% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			66.7% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			58.3% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			25.0% / 52.7%
大規模公園	1	0	0.0%	公園内に、スポーツ施設を併設しており、その動向も鑑みて導入の適否を判断したい。	29.4% / 49.8%
公営住宅	13	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考え、他市町の状況も参考にしながら導入の適否を判断したい。	0.1% / 16.2%
駐車場	0	0			29.6% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	施設固有の留意点を踏まえながら、費用対効果を検証し、導入の適否を判断したい。	14.5% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	施設の特徴を踏まえながら、サービスの向上や費用対効果等を検証し、適否を判断したい。	15.8% / 14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	施設の特徴を踏まえながら、サービスの向上や費用対効果等を検証し、適否を判断したい。	16.8% / 27.0%
公民館、市民会館	10	0	0.0%	施設の特徴を踏まえながら、サービスの向上や費用対効果等を検証し、適否を判断したい。	18.1% / 21.2%
文化会館	1	0	0.0%	施設の特徴を踏まえながら、サービスの向上や費用対効果等を検証し、適否を判断したい。	28.9% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	施設の設置目的から、直営で運営すべきである。	22.9% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			40.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			37.5% / 48.8%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		38.9% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	施設の特徴を踏まえながら、サービスの向上や費用対効果等を検証し、適否を判断したい。	15.1% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	予定時期	
委託状況	委託予定無し		

【参考】 設置率(類似団体)	13.0%
設置率(全国)	10.6%

【参考】 委託率(類似団体)	5.8%
委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況		
設置予定無し			
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】 類似団体 設置率	2.9%
委託率	1.4%
【参考】 全国 設置率	8.8%
委託率	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化			
実施済み		類型	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施	○	実施しない理由	今後、検討を行う。

【参考】 実施率(類似団体)	自治体クラウド	単独クラウド
	22.5%	24.6%
【参考】 実施率(全国)	自治体クラウド	単独クラウド
	17.0%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		策定完了年度	平成28年度

【参考】 策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
3.6%	3.3%

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		平成29年度	

【参考】 作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
0.0%	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
213616	岐阜県	垂井町	町村V-1

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率
			100.0%
			99.2%
			100.0%
			97.8%
			33.3%
			86.2%
			83.3%
			89.8%
			100.0%
			86.2%
			100.0%
			97.9%
			94.1%
			96.3%
	○	安全、安心及び地産地消を取り入れながら、慎重に検討を進める。	45.0%
			61.9%
			100.0%
			88.7%
	○	民間委託の必要性はなく、検討していない。当面は現在の状態で考えている。	20.0%
			32.6%
			94.7%
			98.7%
			94.7%
			95.4%
			100.0%
			98.9%
			100.0%
			99.9%
			100.0%
			98.9%
			93.3%
			94.5%
			88.2%
			95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等		【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率
			23.2%
			36.5%
			44.6%
			45.5%
			50.0%
			46.3%
			対象施設無し
			12.3%
			76.9%
			86.3%
			75.0%
			73.6%
			53.8%
			58.3%
			77.8%
			74.7%
			50.0%
			61.2%
			対象施設無し
			52.7%
			0.0%
			49.8%
			0.0%
			16.2%
			20.0%
			38.9%
			0.0%
			20.7%
			13.6%
			14.7%
			26.3%
			27.0%
			16.3%
			21.2%
			45.5%
			48.5%
			33.3%
			46.4%
			対象施設無し
			68.5%
			33.3%
			48.8%
			53.7%
			52.9%
			17.4%
			22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	予定時期	委託状況
			委託予定無し
			委託率(類似団体)
			4.5%
			委託率(全国)
			14.7%

(4)総務事務センター		【参考】	
設置状況	委託状況	対象部局	類似団体
			設置率
			0.0%
			委託率
			0.0%
			設置率(全国)
			8.8%
			委託率(全国)
			2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化		【参考】	
実施済み	実施予定	実施時期	実施率(類似団体)
			自治体クラウド
			31.8%
			単独クラウド
			31.8%
			実施率(全国)
			自治体クラウド
			17.0%
			単独クラウド
			25.2%

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済み	策定予定	策定予定時期	策定割合(類似団体)
			策定割合(全国)
			0.0%
			3.3%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	作成割合(類似団体)
			作成割合(全国)
			0.0%
			0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
213624	岐阜県	関ヶ原町	町村Ⅱ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			96.9% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			100.0% / 86.2%
電話交換			100.0% / 89.8%
公用車運転			83.3% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)	○	給食センターもなく各学校での調理であるため、今後も引き続き現在の体制で行っていく。	48.3% / 61.9%
学校給食(運搬)	○	給食センターもなく各学校での調理であるため、今後も引き続き現在の体制で行っていく。	77.8% / 88.7%
学校用務員事務	○	学校の数や規模から、委託を行う必要性がなく、今後も引き続き現在の体制で行っていく。	22.7% / 32.6%
水道メーター検針			96.7% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			100.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			96.6% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			96.6% / 94.5%
調査・集計			100.0% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	0	0.0%	施設が老朽化しており、施設そのものあり方について検討すべき時期にきており、指定管理者導入について検討を行っていない。	9.9% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	運営業務をシルバー人材センターに一部委託しており、指定管理者制度を活用するとコストが増加することが見込まれるため、指定管理者導入については考えていない。	21.0% / 45.5%
プール	1	0	0.0%	学校用プールを兼ねているため、指定管理者制度の活用はそぐわない。	33.3% / 46.3%
海水浴場	0	0			0.0% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			90.3% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			61.1% / 73.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	現状では指定管理者の応募が見込めないが、今後は施設の利用状況を踏まえて指定管理者制度の活用について検討を行う。	60.0% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			64.3% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			33.3% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			50.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			22.2% / 49.8%
公営住宅	1	0	0.0%	施設が老朽化しており、施設そのものあり方について検討すべき時期にきており、指定管理者導入について検討を行っていない。	0.0% / 16.2%
駐車場	1	0	0.0%	現状では指定管理者の応募が見込めない、今後も直営で運営していく予定である。	6.7% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	現状では指定管理者の応募が見込めない、今後も直営で運営していく予定である。	6.7% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	現状では指定管理者の応募が見込めない、今後も直営で運営していく予定である。	12.5% / 14.7%
博物館 (郷土館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	歴史民俗資料館については、現在リニューアルが予定されているため、併せて指定管理者について検討を行う。	10.0% / 27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	施設が老朽化しており、施設そのものあり方について検討すべき時期にきており、指定管理者導入について検討を行っていない。	15.2% / 21.2%
文化会館	1	0	0.0%	現状では指定管理者の応募が見込めない、今後も直営で運営していく予定である。	40.0% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			85.7% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			50.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			61.5% / 48.8%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	保健センターについては、施設の性格から指定管理者制度を導入すべき施設とは考えていない。	38.5% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			5.7% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	2.5%	委託率(類似団体)	2.5%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】 類似団体 設置率 委託率 0.0% 0.0% 全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%	
設置予定無し		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 25.0% 30.0%	実施時期 平成25年度
実施予定		実施率(全国) 自治体クラウド 単独クラウド 17.0% 25.2%	実施予定時期
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定率(類似団体)	策定率(全国)	策定予定時期	平成28年度
0.0%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	作成完了予定年度	平成29年度
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
213811	岐阜県	神戸町	町村V-2

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	○	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率
			99.2%
			99.2%
			98.4%
			97.8%
			86.7%
			86.2%
			96.2%
			89.8%
			89.2%
			86.2%
			97.1%
			97.9%
			94.2%
			96.3%
	○	変更する予定は現在のところなし	58.1%
			61.9%
			80.7%
			88.7%
			35.4%
			32.6%
			100.0%
			98.7%
			96.9%
			95.4%
			99.0%
			98.9%
			100.0%
			99.9%
			99.3%
			98.9%
			92.9%
			94.5%
			96.6%
			95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等		【参考】	
公の施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率
	0.0%		19.6%
	0.0%		36.5%
	0.0%		26.7%
	0.0%		45.5%
	0.0%		29.5%
	0.0%		46.3%
	0.0%		10.5%
	0.0%		12.3%
	0.0%		85.7%
	0.0%		86.3%
	0.0%		64.0%
	0.0%		73.6%
	0.0%		44.1%
	0.0%		58.3%
	0.0%		66.7%
	0.0%		74.7%
	0.0%		58.3%
	0.0%		61.2%
	0.0%		25.0%
	0.0%		52.7%
	0.0%		29.4%
	0.0%		49.8%
	0.0%		0.1%
	0.0%		16.2%
	0.0%		29.6%
	0.0%		38.9%
	0.0%		14.5%
	0.0%		20.7%
	0.0%		15.8%
	0.0%		14.7%
	0.0%		16.8%
	0.0%		27.0%
	0.0%		18.1%
	0.0%		21.2%
	0.0%		28.9%
	0.0%		48.5%
	0.0%		22.9%
	0.0%		46.4%
	0.0%		40.0%
	0.0%		68.5%
	100.0%		37.5%
	100.0%		48.8%
	0.0%		38.9%
	0.0%		52.9%
	0.0%		15.1%
	0.0%		22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	設置率(類似団体)	設置率(全国)
		13.0%	10.6%
		10.6%	13.0%

(4)総務事務センター		【参考】	
設置状況	委託状況	類似団体	類似団体
		2.9%	1.4%
		8.8%	2.0%

(5)クラウド化		【参考】	
実施済み	○	実施率(類似団体)	実施率(類似団体)
		22.5%	24.6%
		17.0%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済み	策定予定	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
		3.6%	3.3%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み	作成予定	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
		0.0%	0.0%



## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
213837	岐阜県	安八町	町村IV-2

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		95.9%	99.2%
本庁舎の清掃		94.8%	97.8%
本庁舎の夜間警備		62.5%	86.2%
案内・受付		89.5%	89.8%
電話交換		90.5%	86.2%
公用車運転		96.5%	97.9%
し尿収集		94.0%	96.3%
一般ごみ収集		48.7%	61.9%
学校給食(調理)	○	90.9%	88.7%
学校給食(運搬)	○	29.8%	32.6%
学校用務員事務	○	100.0%	98.7%
水道メーター検針		92.2%	95.4%
道路維持補修・清掃等		98.3%	98.9%
ホームヘルパー派遣		100.0%	99.9%
在宅配食サービス		98.8%	98.9%
情報処理・庁内情報システム維持		98.5%	94.5%
ホームページ作成・運営		95.0%	95.0%
調査・集計			

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等				【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	0	0.0%	16.1%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	23.0%	45.5%
プール	0	0		29.7%	46.3%
海水浴場	0	0		0.0%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		87.2%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	66.0%	73.6%
キャンプ場等	0	0		56.6%	58.3%
産業情報提供施設	0	0		71.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0		37.5%	61.2%
開放型研究施設等	0	0		対象施設無し	52.7%
大規模公園	0	0		27.6%	49.8%
公営住宅	1	0	0.0%	1.4%	16.2%
駐車場	0	0		19.6%	38.9%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	11.4%	20.7%
図書館	1	0	0.0%	7.0%	14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	17.1%	27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	3.8%	21.2%
文化会館	0	0		15.4%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		54.5%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0		60.0%	68.5%
介護支援センター	0	0		50.0%	48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	45.5%	52.9%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	10.8%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			【参考】	
設置状況	設置予定無し	予定時期	委託状況	委託予定無し
総合窓口の設置	○		○	
設置率(類似団体)	8.5%		委託率(類似団体)	1.2%
設置率(全国)	10.6%		委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			【参考】																											
設置状況	委託状況	対象部局	対象業務	類似団体																										
設置予定無し	○	<table border="1" style="font-size: x-small; text-align: center;"> <tr> <th>首長部局</th> <th>企業局</th> <th>教育委員会</th> <th>その他</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他					<table border="1" style="font-size: x-small; text-align: center;"> <tr> <th>給与</th> <th>旅費</th> <th>福利厚生</th> <th>財務会計</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計					<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr> <th>設置率</th> <th>委託率</th> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">3.7%</td> <td style="text-align: center;">0.0%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">全国</th> </tr> <tr> <th>設置率</th> <th>委託率</th> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">8.8%</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> </table>	設置率	委託率	3.7%	0.0%	全国		設置率	委託率	8.8%	2.0%
首長部局	企業局	教育委員会	その他																											
給与	旅費	福利厚生	財務会計																											
設置率	委託率																													
3.7%	0.0%																													
全国																														
設置率	委託率																													
8.8%	2.0%																													

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化			【参考】													
実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施率(類似団体)												
○				<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr> <th>実施率(類似団体)</th> <th>実施率(全国)</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>23.2%</td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td>28.0%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">実施率(全国)</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>17.0%</td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td>25.2%</td> </tr> </table>	実施率(類似団体)	実施率(全国)	自治体クラウド	23.2%	単独クラウド	28.0%	実施率(全国)		自治体クラウド	17.0%	単独クラウド	25.2%
実施率(類似団体)	実施率(全国)															
自治体クラウド	23.2%															
単独クラウド	28.0%															
実施率(全国)																
自治体クラウド	17.0%															
単独クラウド	25.2%															
実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施率(類似団体)												
				実施率(全国)												
				実施率(類似団体)												
				実施率(全国)												

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	策定予定時期	平成28年度
○			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
3.7%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
○			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
214019	岐阜県	揖斐川町	町村V-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			99.2% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			98.4% / 97.8%
案内・受付			86.7% / 86.2%
電話交換			96.2% / 89.8%
公用車運転			89.2% / 86.2%
し尿収集			97.1% / 97.9%
一般ごみ収集			94.2% / 96.3%
学校給食(調理)	○	町域が広大で山間地域も多く、民間委託するにふさわしい条件が整わないため、当面直営とする。	58.1% / 61.9%
学校給食(運搬)	○	町域が広大で山間地域も多く、民間委託するにふさわしい条件が整わないため、当面直営とする。	80.7% / 88.7%
学校用務員事務	○	人材確保が困難なため、一部の学校用務員が専任である。当面現状を継続する。	35.4% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			96.9% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			99.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3% / 98.9%
ホームページ作成・運営			92.9% / 94.5%
調査・集計			96.6% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	6	0	0.0%	経費削減、サービス向上などのメリットが見込める施設は、指定管理者制度を導入する。	19.6% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	9	0	0.0%	経費削減、サービス向上などのメリットが見込める施設は、指定管理者制度を導入する。	26.7% / 45.5%
プール	1	0	0.0%	経費削減、サービス向上などのメリットが見込めるかどうか。現在はプール運営の専門知識を有する職員がいるため、指定管理者制度を導入していない。	29.5% / 46.3%
海水浴場	0	0			10.5% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	4	4	100.0%		85.7% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			64.0% / 73.6%
キャンプ場等	2	1	50.0%	経費削減、サービス向上などのメリットが見込める施設は、指定管理者制度を導入する。導入していない施設は、山間部のため人材確保が困難で、現在は地元民を雇用して直営しており、適切と考える。	44.1% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			66.7% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			58.3% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			25.0% / 52.7%
大規模公園	1	1	100.0%		29.4% / 49.8%
公営住宅	301	0	0.0%	現在のところ直営で運営すべきと考え、導入可能性について検討中である。	0.1% / 16.2%
駐車場	1	0	0.0%	現在は業務委託にて運営している。指定管理導入は、業務委託よりもコスト面で不利である。	29.6% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			14.5% / 20.7%
図書館	3	0	0.0%	経費削減、サービス向上などのメリットが見込める施設は、指定管理者制度を導入する。	15.8% / 14.7%
博物館 (歴史館、科学館、郷土館、動物園等)	9	0	0.0%	経費削減、サービス向上などのメリットが見込める施設は、指定管理者制度を導入する。いずれも小規模な博物館類似施設であり、定期的に開館する施設がほとんどなく、指定管理導入に適さない。	16.8% / 27.0%
公民館、市民会館	15	0	0.0%	いずれも社会教育法に基づく公民館であり、当町の社会教育行政上、直営がふさわしいと考えている。	18.1% / 21.2%
文化会館	1	0	0.0%	経費削減、サービス向上などのメリットが見込める施設は、指定管理者制度を導入する。	28.9% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%		22.9% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			40.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			37.5% / 48.8%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		38.9% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			15.1% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
委託状況	委託予定無し		
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	13.0%	委託率(類似団体)	5.8%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】 類似団体 設置率 委託率 2.9% 1.4%	
設置予定無し		全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施時期	平成25年10月から
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	
		類型	実施率(類似団体)
		自治体クラウド	自治体クラウド 単独クラウド
		単独クラウド	22.5% 24.6%
		類型	実施率(全国)
		自治体クラウド	自治体クラウド 単独クラウド
		単独クラウド	17.0% 25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		策定完了予定年度	平成28年度
【参考】		【参考】	
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
3.6%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成完了予定年度	
作成済み	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】		【参考】	
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
214035	岐阜県	大野町	町村V-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			99.2% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			98.4% / 97.8%
案内・受付			86.7% / 86.2%
電話交換			96.2% / 89.8%
公用車運転			89.2% / 86.2%
し尿収集			97.1% / 97.9%
一般ごみ収集			94.2% / 96.3%
学校給食(調理)	○	少人数の施設であるため、一部委託や全部委託による指揮命令系統の複雑化を除外し、管理の一本化により学校衛生管理基準に基づいた調理を実施するため、今後についても変更の予定はありません。	58.1% / 61.9%
学校給食(運搬)			80.7% / 88.7%
学校用務員事務	○	業務内容が多く、臨時的な現場対応も多く、業務委託する場合の業務内容が特定しにくいため、今後についても変更の予定はありません。	35.4% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			96.9% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			99.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3% / 98.9%
ホームページ作成・運営			92.9% / 94.5%
調査・集計			96.6% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	予定時期	委託状況
			委託有
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	13.0%	委託率(類似団体)	5.8%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		2.9%	1.4%
		全国	
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が万人未満の団体は回答不要】	
---	--

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増加が見込まれるため、現状はシルバー人材センターに利用がある時間のみ管理人として常駐させているが、今後、点在する体育施設を兼轄するなど、施設管理の合理化を図った上で再検討する。	19.6% / 36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増加が見込まれるため、現状はシルバー人材センターに利用がある時間のみ管理人として常駐させているが、今後、点在する体育施設を兼轄するなど、施設管理の合理化を図った上で再検討する。	26.7% / 45.5%
プール	0	0			29.5% / 46.3%
海水浴場	0	0			10.5% / 12.3%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			85.7% / 86.3%
保養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			64.0% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			44.1% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			66.7% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			58.3% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			25.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			29.4% / 49.8%
公営住宅	4	0	0.0%	4施設中2施設は、老朽化のため、現入居者が全員退居した後、取り壊し(用途廃止)の方向。残り2施設については、導入することでコスト増加が見込まれるため、現状を維持していく。	0.1% / 16.2%
駐車場	0	0			29.6% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	3町の施設であり現状維持、必要が生じれば今後の協議により良策を検討する。(現在の委託方式との比較でコスト等有利になれば検討できる)	14.5% / 20.7%
図書館	1	1	100.0%		15.8% / 14.7%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	現在の小規模な施設では、指定管理者制度を導入することでコスト増加が見込まれるため、施設利用があるときに担当職員で対応している。今後、施設形態に変更があった場合、導入について検討する。	16.8% / 27.0%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	公民館を地域活動の拠点と考えており、その運営も地域住民を主体として、行政との密接な連携のもとで行っているため、今後この体制を維持していく予定である。	18.1% / 21.2%
文化会館	1	1	100.0%		28.9% / 48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増加が見込まれるため、現状はシルバー人材センターに利用がある時間のみ管理人として常駐させている。今後についても同様の運用をしていく予定です。	22.9% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			40.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			37.5% / 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	保健センターとの複合施設のため、導入は難しく、指定管理者を導入する場合、現在の管理運営費より高くなる可能性が高い。	38.9% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	現段階で、児童館の民営化の計画・方針を決定していないため、今後これらを踏まえ検討していきます。	15.1% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	【参考】実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		22.5%	24.6%
		【参考】実施率(全国)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		17.0%	25.2%
実施予定		【参考】実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		17.0%	25.2%
検討中		【参考】実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		17.0%	25.2%
未実施		【参考】実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		17.0%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
			策定予定時期
			平成27年度
【参考】		【参考】	
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
3.6%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
			作成完了予定年度
			平成29年度
【参考】		【参考】	
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
214043	岐阜県	池田町	町村V-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付	○	将来的に委託を検討していく。	33.3% / 86.2%
電話交換	○	将来的に委託を検討していく。	83.3% / 89.8%
公用車運転			100.0% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			94.1% / 96.3%
学校給食(調理)	○	安心・安全面での弊害などが考えられるため、今後も直営で実施していく。	45.0% / 61.9%
学校給食(運搬)			100.0% / 88.7%
学校用務員事務	○	経験的な専門職であるため、今後も直営で実施していく。	20.0% / 32.6%
水道メーター検針	○	将来的に委託を検討していく。	94.7% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			94.7% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			93.3% / 94.5%
調査・集計			88.2% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	多様化する住民ニーズに、より効率的、効率的に対応するため、将来的に導入を検討していく。	23.2% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0			44.6% / 45.5%
プール	0	0			50.0% / 46.3%
海水浴場	0	0			対象施設無し / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			76.9% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海一山の家等)	1	0	0.0%	規模が小さく、コスト増が見込まれるため導入を考慮していない。	75.0% / 73.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	規模が小さく、コスト増が見込まれるため導入を考慮していない。	53.8% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			77.8% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			50.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し / 52.7%
大規模公園	0	0			0.0% / 49.8%
公営住宅	1	0	0.0%	規模が小さく、コスト増が見込まれるため導入を考慮していない。	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			20.0% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	規模が小さく、コスト増が見込まれるため導入を考慮していない。	0.0% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	規模が小さく、コスト増が見込まれるため導入を考慮していない。	13.6% / 14.7%
博物館 (展示館、資料館、歴史館、動物園等)	0	0			26.3% / 27.0%
公民館、市民会館	8	0	0.0%	規模が小さく、コスト増が見込まれるため導入を考慮していない。	16.3% / 21.2%
文化会館	0	0			45.5% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	規模が小さく、コスト増が見込まれるため導入を考慮していない。	33.3% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			対象施設無し / 68.5%
介護支援センター	0	0			33.3% / 48.8%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	規模が小さく、コスト増が見込まれるため導入を考慮していない。	53.7% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	規模が小さく、コスト増が見込まれるため導入を考慮していない。	17.4% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】 設置率(類似団体) 18.2%		【参考】 委託率(類似団体) 4.5%	
設置率(全国) 10.6%		委託率(全国) 14.7%	

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象業務	
設置予定無し		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
【参考】 類似団体 設置率 委託率 0.0% 0.0%			
【参考】 全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%			

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施時期	平成25年9月1日
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		策定予定時期	平成28年度
【参考】 策定割合(類似団体) 0.0%		策定割合(全国) 3.3%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】 作成割合(類似団体) 0.0%		作成割合(全国) 0.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
214213	岐阜県	北方町	町村Ⅳ-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			95.9% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			94.8% / 97.8%
案内・受付			62.5% / 86.2%
電話交換			89.5% / 89.8%
公用車運転			90.5% / 86.2%
し尿収集			96.5% / 97.9%
一般ごみ収集			94.0% / 96.3%
学校給食(調理)	○	給食調理場の運営実績と経験の長い調理員に支えられ、安全・安心な学校給食の提供をしているが、コスト削減を図るためには、民間委託も検討していかなければならない。	48.7% / 61.9%
学校給食(運搬)			90.9% / 88.7%
学校用務員事務	○	専任職員から臨時職員等への移行を検討している。	29.8% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			92.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			98.3% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.8% / 98.9%
ホームページ作成・運営			98.5% / 94.5%
調査・集計			95.0% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】	設置率(類似団体) 8.5%	【参考】	委託率(類似団体) 1.2%
	設置率(全国) 10.6%		委託率(全国) 14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		3.7%	0.0%
		全国	
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

実施時期	
設置予定あり	設置予定無し

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	将来的には指定管理者の導入を検討している。	16.1% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0			23.0% / 45.5%
プール	0	0			29.7% / 46.3%
海水浴場	0	0			0.0% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			87.2% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			66.0% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			56.6% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			71.4% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			37.5% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0		対象施設無し	52.7%
大規模公園	0	0			27.6% / 49.8%
公営住宅	0	0			1.4% / 16.2%
駐車場	0	0			19.6% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			11.4% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	小規模な施設で、嘱託・臨時職員を活用することで、指定管理者制度を導入するよりも効率的な管理が行える。	7.0% / 14.7%
博物館 (展示館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			17.1% / 27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	小規模な施設であるため、民間事業者が参入することは難しい。	3.8% / 21.2%
文化会館	1	0	0.0%	将来的には指定管理者の導入を検討している。	15.4% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			54.5% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			60.0% / 68.5%
介護支援センター	1	0	0.0%	小規模な施設で、嘱託・臨時職員を活用することで、指定管理者制度を導入するよりも効率的な管理が行える。	50.0% / 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	小規模な施設で、嘱託・臨時職員を活用することで、指定管理者制度を導入するよりも効率的な管理が行える。	45.5% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	現在は民間に業務委託をしているが、今後は指定管理への移行を検討している。	10.8% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施時期	H24.11
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		策定完了予定年度	平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体) 3.7%	策定割合(全国)	3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		平成29年度	
【参考】	作成割合(類似団体) 0.0%	作成割合(全国)	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
215015	岐阜県	坂祝町	町村Ⅱ-1

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		96.9%	99.2%
本庁舎の清掃		100.0%	97.8%
本庁舎の夜間警備		100.0%	86.2%
案内・受付		100.0%	89.8%
電話交換		83.3%	86.2%
公用車運転		100.0%	97.9%
し尿収集		100.0%	96.3%
一般ごみ収集		48.3%	61.9%
学校給食(調理)		77.8%	88.7%
学校給食(運搬)		22.7%	32.6%
学校用務員事務	○ 現在の専任職員を最後に他の方法に移行していく。	96.7%	98.7%
水道メーター検針		100.0%	95.4%
道路維持補修・清掃等		96.6%	98.9%
ホームヘルパー派遣		100.0%	99.9%
在宅配食サービス		100.0%	98.9%
情報処理・庁内情報システム維持		96.6%	94.5%
ホームページ作成・運営		100.0%	95.0%
調査・集計		96.6%	94.5%
		100.0%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	2.5%	委託率(類似団体)	2.5%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター		【参考】	
設置状況	委託状況	類似団体設置率	類似団体委託率
設置状況	委託状況	0.0%	0.0%
設置予定無し	委託状況	8.8%	2.0%

対象部局			
首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務			
給与	旅費	福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等		【参考】	
公の施設数	導入率	類似団体導入率	全国導入率
体育館	2	0.0%	9.9%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	0.0%	21.0%
プール	1	100.0%	33.3%
海水浴場	0	0.0%	0.0%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0.0%	90.3%
保養施設(公衆浴場、湯の山の家等)	0	0.0%	61.1%
キャンプ場等	0	0.0%	60.0%
産業情報提供施設	0	0.0%	64.3%
展示場施設、見本市施設	0	0.0%	33.3%
開放型研究施設等	0	0.0%	50.0%
大規模公園	0	0.0%	22.2%
公営住宅	1	0.0%	0.0%
駐車場	1	0.0%	6.7%
大規模公園、斎場等	0	0.0%	6.7%
図書館	0	0.0%	12.5%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0.0%	10.0%
公民館、市民会館	1	0.0%	15.2%
文化会館	0	0.0%	40.0%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0.0%	85.7%
特別養護老人ホーム	0	0.0%	50.0%
介護支援センター	0	0.0%	61.5%
福祉・保健センター	1	100.0%	38.5%
児童クラブ、学童館等	2	0.0%	5.7%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化		【参考】	
実施済み	実施予定	実施率(類似団体)	実施率(全国)
実施済み	○	25.0%	30.0%
実施予定		17.0%	25.2%

タイプ	実施時期
自治体クラウド	平成24年3月31日
単独クラウド	

タイプ	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討状況  
実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済み	策定予定	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
策定済み	○	0.0%	3.3%

策定予定時期 平成28年度

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み	作成予定	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
作成済み	○	0.0%	0.0%

作成完了予定年度 平成29年度

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。



## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
215031	岐阜県	川辺町	町村Ⅲ-1

(1)民間委託		【参考】	
項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			60.0%
電話交換			66.7%
公用車運転			71.4%
し尿収集			100.0%
一般ごみ収集			100.0%
学校給食(調理)	○	今後、慎重にコスト比較したうえで指定管理制度導入を検討する。	60.9%
学校給食(運搬)			77.8%
学校用務員事務			50.0%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			87.5%
ホームヘルパー派遣			95.0%
在宅配食サービス			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等		【参考】	
項目	公の施設数	制度導入施設数	導入率
体育館	1	0	0.0%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%
プール	1	0	0.0%
海水浴場	0	0	
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0	
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0	
キャンプ場等	0	0	
産業情報提供施設	0	0	
展示場施設、見本市施設	0	0	
開放型研究施設等	0	0	
大規模公園	1	0	0.0%
公営住宅	2	0	0.0%
駐車場	0	0	
大規模霊園、斎場等	0	0	
図書館	0	0	
博物館 (歴史館、科学館、天文館、動物園等)	1	0	0.0%
公民館、市民会館	2	0	0.0%
文化会館	0	0	
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0	
特別養護老人ホーム	0	0	
介護支援センター	0	0	
福祉・保健センター	1	0	0.0%
児童クラブ、学童館等	2	1	50.0%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務		【参考】	
項目	設置状況	設置予定無し	設置率(類似団体)
総合窓口の設置	○		0.0%
設置率(類似団体)			0.0%
設置率(全国)			10.6%

(4)総務事務センター		【参考】	
項目	設置状況	委託状況	類似団体
設置状況	○		設置率
設置予定無し			委託率
対象部局	首長部局	企業局	教育委員会
対象業務	給与	旅費	福利厚生
	財務会計		
設置率(類似団体)			3.8%
設置率(全国)			8.8%
委託率(類似団体)			0.0%
委託率(全国)			2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化		【参考】	
項目	実施済み	実施予定	実施率(類似団体)
実施済み	○		30.8%
実施予定			23.1%
検討中			17.0%
未実施			25.2%

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
項目	策定済み	策定予定	策定率(類似団体)
策定済み	○		0.0%
策定予定			3.3%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
項目	作成済み	作成予定	作成率(類似団体)
作成済み	○		0.0%
作成予定			0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
215040	岐阜県	七宗町	町村 I-1

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		100.0%	99.2%
		100.0%	97.8%
		対象団体無し	86.2%
		対象団体無し	89.8%
		95.0%	86.2%
		100.0%	97.9%
		100.0%	96.3%
○	民間委託を検討する	50.0%	61.9%
		72.7%	88.7%
○	経費的な面を考慮し、日々雇用職員で対応する	30.0%	32.6%
		84.2%	98.7%
		85.0%	95.4%
		100.0%	98.9%
		100.0%	99.9%
		100.0%	98.9%
		95.7%	94.5%
		90.0%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等				【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率
1	0	0.0%	利用率が低いことから、指定管理者制度を導入することでコスト増もみられるため、直営で運営する。	6.7%	36.5%
0	0			5.0%	45.5%
0	0			6.7%	46.3%
0	0			0.0%	12.3%
0	0			81.8%	86.3%
0	0			85.7%	73.6%
0	0			50.0%	58.3%
0	0			100.0%	74.7%
0	0			対象施設無し	61.2%
0	0			100.0%	52.7%
0	0			0.0%	49.8%
7	0	0.0%	戸数が少なく老朽化が著しいため、指定管理には問題が多いため直営で運営する	0.0%	16.2%
0	0			0.0%	38.9%
0	0			0.0%	20.7%
0	0			25.0%	14.7%
1	0	0.0%	直営の方がいろいろな事業が行えるので、指定管理者を導入することは考えていない	7.7%	27.0%
2	0	0.0%	利用率が低いことから、指定管理者制度を導入することでコスト増もみられるため、直営で運営する。	14.6%	21.2%
0	0			0.0%	48.5%
0	0			66.7%	46.4%
0	0			100.0%	68.5%
0	0			85.7%	48.8%
1	1	100.0%		47.4%	52.9%
0	0			11.1%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			【参考】	
設置状況	設置予定無し	予定時期	委託状況	委託予定無し
設置済み	○		委託済み	○

設置率(類似団体)	3.6%
設置率(全国)	10.6%

委託率(類似団体)	0.0%
委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター		【参考】	
設置状況	委託状況	類似団体設置率	委託率
設置済み	○	0.0%	0.0%

対象部局		対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費
				福利厚生	財務会計

設置率(類似団体)	8.8%
委託率(類似団体)	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化		【参考】	
実施済み	○	実施率(類似団体)	実施率(全国)
		17.9%	39.3%

実施予定	○	実施率(類似団体)	実施率(全国)
		17.0%	25.2%

検討中	○	実施率(類似団体)	実施率(全国)

未実施	○	実施率(類似団体)	実施率(全国)

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定時期	策定率(類似団体)
		平成28年度	0.0%

策定割合(類似団体)	0.0%
策定割合(全国)	3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み	○	作成完了予定年度	作成率(類似団体)
		平成29年度	0.0%

作成割合(類似団体)	0.0%
作成割合(全国)	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
215058	岐阜県	八百津町	町村Ⅲ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			60.0% / 86.2%
電話交換			66.7% / 89.8%
公用車運転			71.4% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)			60.9% / 61.9%
学校給食(運搬)			77.8% / 88.7%
学校用務員事務			50.0% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			87.5% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			95.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			100.0% / 94.5%
調査・集計			100.0% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	4	0	0.0%	施設老朽化による、大規模な修繕改修が必要になり、また指定管理を導入することで、更なるコスト増加が見込まれることが明らかである。	10.9% / 36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	11	0	0.0%	一部、施設老朽化による、大規模改修が必要であり、また指定管理を導入することで、更なるコスト増加が見込まれることが明らかである。	20.7% / 45.5%
プール	1	0	0.0%	指定管理導入について各事業者と検討した結果、大幅なコスト増加となることが明らかであり、施設老朽化に伴う大規模改修が前提となる。	26.7% / 46.3%
海水浴場	0	0			0.0% / 12.3%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	1	0	0.0%	施設が老朽化しているため、指定管理者に移行するには施設改修等の多額のコストが見込まれる。	57.1% / 86.3%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			90.0% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			35.7% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			75.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し / 52.7%
大規模公園	0	0			55.6% / 49.8%
公営住宅	8	0	0.0%	公営住宅の戸数が少ないため	0.6% / 16.2%
駐車場	0	0			0.0% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			0.0% / 20.7%
図書館	0	0			5.6% / 14.7%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	施設が老朽化しているため、指定管理者に移行するには施設改修等の多額のコストが見込まれる。	5.0% / 27.0%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	公民館は役場出張所を兼ねているため指定管理者を導入するには関係部署との調整が必要となる。	0.0% / 21.2%
文化会館	0	0			12.5% / 48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			33.3% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			33.3% / 68.5%
介護支援センター	0	0			16.7% / 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	施設整備にかかるコスト増が見込まれる。	39.5% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	施設整備にかかるコスト増が見込まれる。	11.9% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	0.0%	委託率(類似団体)	0.0%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象業務	
設置予定無し		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
【参考】			
類似団体		全国	
設置率	委託率	設置率	委託率
3.8%	0.0%	8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施時期	H23.12
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		平成28年度	
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
0.0%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		平成29年度	
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
215066	岐阜県	白川町	町村Ⅱ-1

(1)民間委託			
直営(※)	今後の対応方針	【参考】類似団体委託率	全国委託率
【直営(※)を選択した団体のみ回答】			
本庁舎の清掃		96.9%	99.2%
本庁舎の夜間警備		100.0%	97.8%
案内・受付		100.0%	86.2%
電話交換		100.0%	89.8%
公用車運転		83.3%	86.2%
し尿収集		100.0%	97.9%
一般ごみ収集		100.0%	96.3%
学校給食(調理)		48.3%	61.9%
学校給食(運搬)		77.8%	88.7%
学校用務員事務		22.7%	32.6%
水道メーター検針		96.7%	98.7%
道路維持補修・清掃等		100.0%	95.4%
ホームヘルパー派遣		96.6%	98.9%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持		100.0%	98.9%
ホームページ作成・運営		96.6%	94.5%
調査・集計		100.0%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	2.5%	委託率(類似団体)	2.5%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象業務	
設置予定無し		対象部局	対象業務
		首長部局	給与 旅費 福利厚生 財務会計
		企業局	
		教育委員会	
		その他	

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

【参考】類似団体	
設置率	委託率
0.0%	0.0%
【参考】全国	
設置率	委託率
8.8%	2.0%

(2)指定管理者制度等			
公の施設数	制度導入施設数	導入率	【参考】類似団体導入率
【未導入施設がある団体のみ回答】			
体育館	2	0	0.0%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%
プール	0	0	
海水浴場	0	0	
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0	
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0	
キャンプ場等	0	0	
産業情報提供施設	0	0	
展示場施設、見本市施設	0	0	
開放型研究施設等	0	0	
大規模公園	0	0	
公営住宅	7	0	0.0%
駐車場	0	0	
大規模霊園、斎場等	0	0	
図書館	1	1	100.0%
博物館 (歴史館、科学館、郷土館、動物園等)	0	0	
公民館、市民会館	2	0	0.0%
文化会館	0	0	
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0	
特別養護老人ホーム	0	0	
介護支援センター	0	0	
福祉・保健センター	1	0	0.0%
児童クラブ、学童館等	0	0	

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施時期	平成23年度
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

【参考】実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
25.0%	30.0%
【参考】実施率(全国)	
自治体クラウド	単独クラウド
17.0%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		平成27年度	
【参考】			
策定割合(類似団体)	0.0%	策定割合(全国)	3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		平成29年度	
【参考】			
作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
215074	岐阜県	東白川村	町村 I-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			対象団体無し / 86.2%
電話交換			対象団体無し / 89.8%
公用車運転			95.0% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)			50.0% / 61.9%
学校給食(運搬)			72.7% / 88.7%
学校用務員事務			30.0% / 32.6%
水道メーター検針			84.2% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			85.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営	○	現在作成から維持・運営までを直営で行っているが、今年度更新予定であり内容を見直し、デザイン性や使いやすさを重視、作成については全部委託、運営については今後も直営で実施していく。	95.7% / 94.5%
調査・集計			90.0% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	3.6%	委託率(類似団体)	0.0%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】 類似団体 設置率 委託率 0.0% 0.0% 全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%	
設置予定無し			
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が万人未満の団体は回答不要】			

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	0	0			6.7% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	屋外運動場については、基本的に夏場の利用がほとんどであり、また利用団体も減少していることから今後も利用率向上が見込めないため、直営で管理していく。	5.0% / 45.5%
プール	0	0			6.7% / 46.3%
海水浴場	0	0			0.0% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			81.8% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			85.7% / 73.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		50.0% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			100.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			対象施設無し / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			100.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			0.0% / 49.8%
公営住宅	50	0	0.0%	住宅政策については、移住・定住対策の中でも重要なウエイトを占めており、また、その性質上、指定管理者を募集しても応募が見込めないことが予想され、今後も直営で行っていく。	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			0.0% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			0.0% / 20.7%
図書館	0	0			25.0% / 14.7%
博物館 (郷土館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			7.7% / 27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	公民館については使用頻度等から考えても指定管理者を募集しても応募が見込めないことが考えられる。現在、清掃及び鍵の管理等は委託を行っているが、運営については直営で実施している。今後とも対応を行う。	14.6% / 21.2%
文化会館	1	0	0.0%	文化会館については使用頻度等から考えても指定管理者を募集しても応募が見込めないことが考えられる。現在、清掃及び鍵の管理等は委託を行っているが、運営については直営で実施している。今後とも対応を行う。	0.0% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%		66.7% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			100.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			85.7% / 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	保健福祉センターは、国保診療所、社会福祉協議会に併設し、村の保健福祉のゾーンとして位置づけられている。保健福祉部門の職員が常駐しているため、直営で運営すべき施設と考える。	47.4% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			11.1% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施時期	平成23年度
【参考】		【参考】	
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
【参考】		【参考】	
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	策定予定時期	平成28年度
0.0%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
【参考】		【参考】	
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	作成完了予定年度	平成29年度
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
215210	岐阜県	御嵩町	町村Ⅳ-2

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	委託率(%)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	全国委託率
	95.9%		99.2%
本庁舎の清掃			94.8%
本庁舎の夜間警備			62.5%
案内・受付			89.5%
電話交換			90.5%
公用車運転			96.5%
し尿収集			94.0%
一般ごみ収集			48.7%
学校給食(調理)			90.9%
学校給食(運搬)			29.8%
学校用務員事務	○	委託によるコスト増が見込まれるが、今後も最適な管理運営方法を検討し、業務の質向上を図っていく。	32.6%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			92.2%
ホームヘルパー派遣			98.3%
在宅配食サービス			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			98.8%
ホームページ作成・運営			98.5%
調査・集計			95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等				【参考】		
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率	
体育館	7	0	0.0%	競技場、プール等と兼任で管理を行っており、施設ごとの導入は少額となるため導入が見込めない。総体的・長期的な視点でコスト・質両面の最適化を検討していく。	16.1%	36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	体育館、プール等と兼任で管理を行っており、施設ごとの導入は少額となるため導入が見込めない。総体的・長期的な視点でコスト・質両面の最適化を検討していく。	23.0%	45.5%
プール	1	0	0.0%	体育館、競技場等と兼任で管理を行っており、施設ごとの導入は少額となるため導入が見込めない。総体的・長期的な視点でコスト・質両面の最適化を検討していく。	29.7%	46.3%
海水浴場	0	0			0.0%	12.3%
宿泊体養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			87.2%	86.3%
保養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			66.0%	73.6%
キャンプ場等	0	0			56.6%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			71.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			37.5%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し	52.7%
大規模公園	1	0	0.0%	当該公園は規模は比較的小さく、兼任で管理を行っている。指定管理料は少額になるため、事業者の導入が見込めない。	27.6%	49.8%
公営住宅	5	0	0.0%	指定管理者制度を導入することで、コスト増が見込まれる。9割以上の建物で、前年度構成になっておらず、当該課題を解決することが先決であると考えている。	1.4%	16.2%
駐車場	3	0	0.0%	ほとんど稼働しておらず収入が少額である。指定管理者制度を導入することによって、コスト増が見込まれるとともに導入が見込まれないため。	19.6%	38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			11.4%	20.7%
図書館	1	0	0.0%	図書の新し出し機能だけでなく、地域文化・教育の拠点として図書館職員、地域人材の育成も行っているとともに、効率化等市場原理だけではない視点で運営しており、現時点では公営が最適であると考えられる。	7.0%	14.7%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	絵画、民具、古文書など貴重な資料の管理方法についての知識、技術、ノウハウ等をもつ事業主体が実施すべきであり、かつ地域人材も活かしながら実施している。今後も最適な方法を検討していく。	17.1%	27.0%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	現在は地域の方々により運営がなされており、指定管理者の導入については今後、費用面だけでない総合的に検討していく必要がある。	3.8%	21.2%
文化会館	0	0			15.4%	48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			54.5%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			60.0%	68.5%
介護支援センター	0	0			50.0%	48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	町にとって最適な運営方法について検討を行っている。保健センター事業については、他部署との連携が多く、事業すべてを任せるとは事業の運営に支障をきたすおそれがあるため、実施の際は事業ごとの一部委託を見込む。	45.5%	52.9%
児童クラブ、学童館等	6	2	33.3%	指定管理者制度、業務委託制度の導入、直営での運営についてコスト面と質の確保、長期的な視点等を踏まえ、町にとって最も適切な運営を総合的に検討していく必要があるため。	10.8%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
	→	予定時期	
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	8.5%	委託率(類似団体)	1.2%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】	
設置予定無し		類似団体	
	→	設置率	3.7%
	→	委託率	0.0%
	→	設置率	8.8%
	→	委託率	2.0%
		対象部局	対象業務
		首長部局	企業局
		教育委員会	その他
		給与	旅費
		福利厚生	財務会計
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。【人口が万人未満の団体は回答不要】			

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施時期	平成26年
	→	実施率(類似団体)	23.2%
	→	単独クラウド	28.0%
実施予定		実施予定時期	
	→	実施率(全国)	17.0%
	→	単独クラウド	25.2%
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
	→	策定予定時期	平成27年度
【参考】		策定割合(全国)	
策定割合(類似団体)	3.7%	策定割合(全国)	3.3%

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
	→	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】		作成割合(全国)	
作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%
※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。			

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
216046	岐阜県	白川村	町村 I-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			97.2% / 97.8%
案内・受付			100.0% / 86.2%
電話交換			100.0% / 89.8%
公用車運転			87.5% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集	○	既存職員退職まで、現状維持を継続する。	91.2% / 96.3%
学校給食(調理)	○	平成28年度より、委託を進める。	29.3% / 61.9%
学校給食(運搬)			71.4% / 88.7%
学校用務員事務	○	既存職員退職まで、現状を継続する。	30.4% / 32.6%
水道メーター検針			93.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			90.6% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			96.5% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7% / 98.9%
ホームページ作成・運営			94.4% / 94.5%
調査・集計			91.4% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	4	0	0.0%	利用率が低い。指定管理者制度ではコストが増すと思われる。	4.7% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	利用率が低い。指定管理者制度ではコストが増すと思われる。	15.2% / 45.5%
プール	1	0	0.0%	学校施設であるため、利用については子供供だけであり、使用する日も決まっているため。	14.6% / 46.3%
海水浴場	0	0			10.0% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			76.5% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			61.2% / 73.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		53.1% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			68.4% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			37.5% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し 52.7%
大規模公園	0	0			27.3% / 49.8%
公営住宅	2	0	0.0%	定住促進につなげるため、指定管理によるコストの増額(使用料の増)は避けたい。	0.0% / 16.2%
駐車場	1	1	100.0%		11.3% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	年間の業務使用件数が少なく、委託にて施設管理を行っている。	3.8% / 20.7%
図書館	0	0			0.0% / 14.7%
博物館 (展示館、資料館、歴史館、動物園等)	0	0			39.5% / 27.0%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	利用率が少ないため、指定管理ではコストが増加すると思われる。	31.5% / 21.2%
文化会館	0	0			0.0% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			54.5% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			55.6% / 68.5%
介護支援センター	0	0			25.0% / 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	利用者が少なく、診療所と一体化しているため、指定管理までの施設管理が必要としない。	25.0% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			8.7% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	1.3%	委託率(類似団体)	1.3%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター															
設置状況	委託状況	対象業務													
設置予定無し		対象部局	対象業務												
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計												
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】															
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">【参考】類似団体</th> </tr> <tr> <th>設置率</th> <th>委託率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1.3%</td> <td>1.3%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">全国</th> </tr> <tr> <th>設置率</th> <th>委託率</th> </tr> <tr> <td>8.8%</td> <td>2.0%</td> </tr> </tbody> </table>				【参考】類似団体		設置率	委託率	1.3%	1.3%	全国		設置率	委託率	8.8%	2.0%
【参考】類似団体															
設置率	委託率														
1.3%	1.3%														
全国															
設置率	委託率														
8.8%	2.0%														

(5)クラウド化															
実施済み	○	実施時期	平成27年4月												
実施予定		実施予定時期													
検討中		検討状況													
未実施		実施しない理由													
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">【参考】実施率(類似団体)</th> </tr> <tr> <th>自治体クラウド</th> <th>単独クラウド</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>20.5%</td> <td>34.6%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">実施率(全国)</th> </tr> <tr> <th>自治体クラウド</th> <th>単独クラウド</th> </tr> <tr> <td>17.0%</td> <td>25.2%</td> </tr> </tbody> </table>				【参考】実施率(類似団体)		自治体クラウド	単独クラウド	20.5%	34.6%	実施率(全国)		自治体クラウド	単独クラウド	17.0%	25.2%
【参考】実施率(類似団体)															
自治体クラウド	単独クラウド														
20.5%	34.6%														
実施率(全国)															
自治体クラウド	単独クラウド														
17.0%	25.2%														

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		平成28年度	
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
0.0%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		平成29年度	
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。